

積水化学工業株式会社



2023年度（2024年3月期）

決算および2024年度経営計画説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2024年4月26日

★：過去最高値

(億円)	2023年度 実績	増減	見通し (1月) 差異	2024年度 計画	増減
売上高	★ 12,565	+140	▲58	★ 13,267	+702
営業利益	944	+27	▲6	★ 1,020	+76
経常利益	★ 1,059	+17	+29	1,025	▲34
親会社株主に 帰属する純利益	★ 779	+87	+29	★ 780	+1
配当 (円/株)	★ 74	+15	+3	★ 75	+1
ROE (%)	10.4	+0.4	+0.4	10.0	▲0.4

2023年度 実績

市況低迷（国内住宅市況、半導体関連の回復遅れ等）が継続も、スプレッド確保を徹底し、増収・営業増益を確保。営業利益はほぼ見通し（1月）通りの着地。経常利益は主に為替差益、最終利益は政策保有株式売却益等により、いずれも最高益更新。ROEは10.4%、資本効率が改善

2024年度 計画

市況の緩やかな回復を見込むとともに、高機能品の拡販、スプレッドの維持に注力。ならびに住宅事業の収益性強化策の確実な推進により、全社で増収・営業増益、営業利益1,020億円を計画。営業利益、最終利益は、最高益更新を目指す。

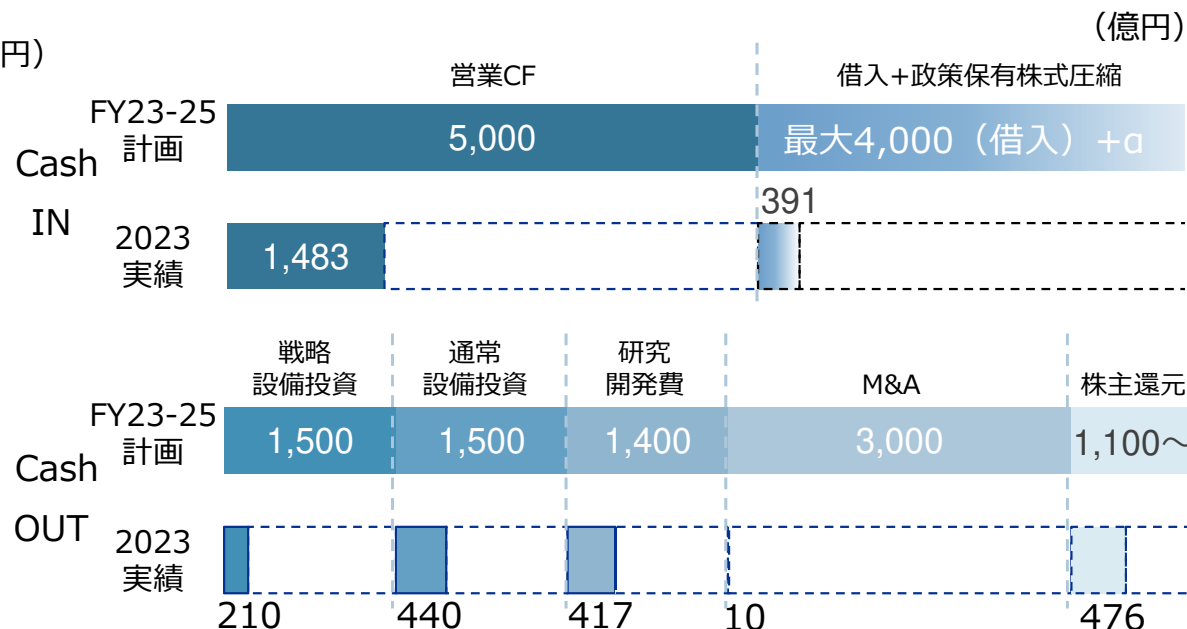
株主還元

23年度は見通し（1月）より3円増額、期末配当39円とし、1株あたり年間74円（前年比+15円）、14期連続増配。合計800万株の自社株式購入および消却を実施（上期400万株、下期400万株）。24年度は1株あたり年間1円増配し、75円を計画。15期連続増配へ。自社株式購入枠（上限400万株／92億円）を設定。自社株式の消却（400万株）を計画

1. 投資計画

- 市況低迷影響を受け23年度進捗は停滞も、24年度以降に成長投資案件が増加
- M&A等については成長領域を中心に継続して探索

	FY23-25 計画	FY23 実績
戦略投資	枠 4,500	220
内 M&A等	枠 3,000	10
内 設備投資	1,500	210
ESG投資 (戦略投資・通常投資の内数)	300	130
通常投資	1,500	440
投資合計	6,000	660
研究開発費	1,400	417



2. 戦略的創造 - 成長加速 -

- 新事業基盤の早期確立を目指し取り組み強化
- ペロブスカイト太陽電池については25年度事業化に向け開発加速

成長期待事業	重要テーマと進捗
ペロブスカイト太陽電池	<ul style="list-style-type: none"> ・1m幅生産技術確立に向け開発加速 ・外部連携による実証案件強化
バイオリファイナリー	<ul style="list-style-type: none"> ・実証フェーズも安定生産に課題
インフラ材海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ・海外マーケティング強化 ・FFU欧州工場稼働

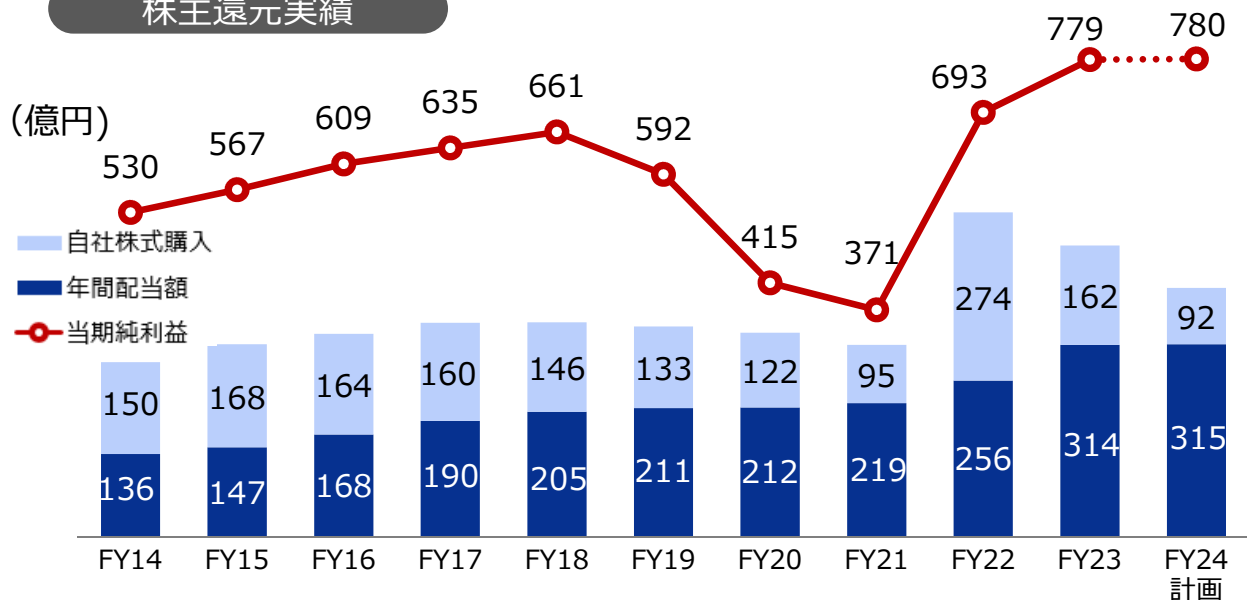
3. ESG経営基盤強化

- 持続的な成長へ向け主要KPIが着実に進捗

重要課題	2023年度進捗状況
サステナビリティ貢献製品	2023年度売上高 (速報値) : 9,471億円 (前年対比+382) 全社売上高比率の向上 FY22 : 73% → FY23 : 75%
GHG削減	33%削減見込み (BM19年度) 中期計画 : ▲33% 海外の再エネ化伸長により、削減率は中期計画達成レベルに到達
人的資本	2023年度賃上げ率 : 4%超 挑戦行動発現率 FY22 : 47% → FY23 : 48%

2024年度も積極的な株主還元を継続し、15期連続増配へ

株主還元実績



	前中期計画	中期計画
配当性向	35%以上	40%以上
DOE	3%以上	3%以上
総還元性向	D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上	D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上 中期計画の投資進捗、キャッシュポジション、株価を考慮し、適宜追加還元実施
自己株式消却	発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却	発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 計画
1株当たり当期純利益	104.7円	115.1円	126.1円	133.8円	141.7円	128.8円	91.9円	83.2円	159.2円	183.5円	185.0円
1株当たり配当金	27円	30円	35円	40円	44円	46円	47円	49円	59円	74円	75円
配当性向 (%)	25.8	26.1	27.7	29.9	31.0	35.7	51.1	58.9	37.0	40.3	40.3
自己株式取得 (億円)	150	168	164	160	146	133	122	95	274	162	92
総還元性向*1 (%)	54.0	55.5	54.5	55.1	53.0	58.1	80.4	84.6	76.5	61.0	52.1
DOE*2 (%)	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.7	4.2	3.9
自己株式消却(万株)	1,200	1,000	-	1,000	800	800	800	500	1,500	800	400

*1 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

*2 DOE (自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

2023年度実績

為替レート	2022年度		2023年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	-	¥146/US\$ ¥159/€
実績 *期中平均	¥134/US\$ ¥139/€	¥137/US\$ ¥143/€	¥141/US\$ ¥153/€	¥148/US\$ ¥160/€

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

※輸出は社内前提レート適用。
為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円/年

2023年度 損益概要

- 増収。2年連続で最高売上高を更新
- 各段階の利益とも増益
- 経常利益は主に為替差益、最終利益は政策保有株式売却益等により、いずれも最高益更新
- 売上、各段階の利益ともほぼ見通し（1月）通り着地
- 配当は見通し（1月）から3円増額し、15円増配となる1株あたり年間74円（期末配当39円）

★：過去最高値

(億円)	2022年度 実績	2023年度 実績	増減	2023年度 見通し(1月)	差異
売上高	12,425	★ 12,565	+140	12,623	▲58
営業利益	917	944	+27	950	▲6
経常利益	1,042	★ 1,059	+17	1,030	+29
親会社株主に帰属する 四半期純利益	693	★ 779	+87	750	+29
配当 (円/株)	59	★ 74	+15	71	+3

2023年度 セグメント別売上高・営業利益

■ 高機能Pが大幅増益。高機能Pおよび環境LLは年度最高益を更新。住宅、メディカルは減益

- ・高機能P*：モビリティ分野を中心に、需要増影響および高機能品の拡販により大幅増収増益
- ・住宅*：新築住宅市況低迷の長期化および部材高騰影響大きく、減収減益も、見通し（1月）をやや上回って着地
- ・環境LL*：住宅需要減、建築市況停滞も、スプレッド確保の徹底、重点拡大製品の拡販により、増収増益
- ・メディカル：国内検査需要増、新規原薬堅調および為替影響により増収も、米国におけるCOVID-19検査キット販売減等の影響大きく、減益
- ・その他：LB*▲20億円、BR*▲20億円、R&D他▲68億円

★：過去最高値

(億円)	2022年度実績		2023年度実績		増減		2023年度見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	高機能P	3,964	401	★ 4,129	★ 509	+165	+108	4,155	515	▲26
住宅	5,374	328	5,297	277	▲77	▲51	5,283	270	+14	+7
環境LL	2,343	212	2,348	★ 221	+5	+9	2,373	232	▲25	▲11
メディカル	897	125	★ 926	110	+29	▲16	941	126	▲15	▲16
その他	74	▲109	73	▲108	▲1	+1	79	▲115	▲6	+7
消去又は全社	▲226	▲41	▲207	▲65	+19	▲25	▲208	▲78	+1	+13
合計	12,425	917	12,565	944	+140	+27	12,623	950	▲58	▲6

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

*LB = 定置型リチウムイオン電池事業 *BR = バイオリファイナリー事業

2023年度 セグメント別売上高・営業利益 上期・下期別

■ 下期はモビリティ分野が牽引し、高機能Pが大幅増益。環境LLは着実に増益継続。住宅は上期受注減影響大きく減益も、収益性強化策は進捗。メディカルは米国でのCOVID-19検査キット販売減等により減益

■ 新事業創出、ガバナンス強化に向けた「仕込み」を強化

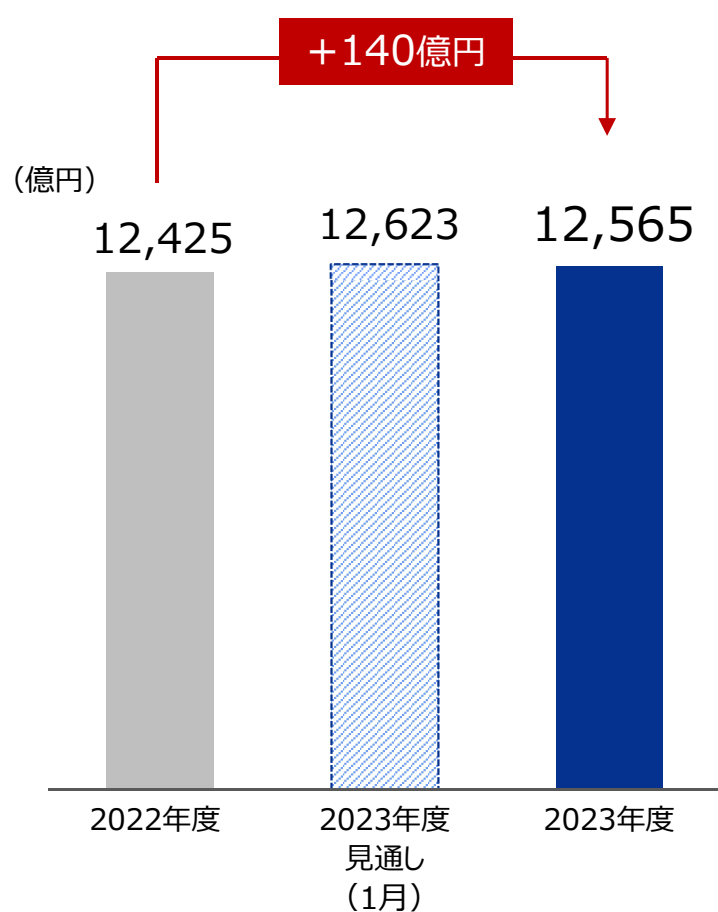
★：過去最高値

(億円)	2022年度 上期実績		2023年度 上期実績		増減		2022年度 下期実績		2023年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	高機能P	2,015	204	2,003	230	▲12	+25	1,949	197	★2,126	★280	+177
住宅	2,602	148	★2,648	130	+46	▲18	2,772	181	2,649	148	▲123	▲33
環境LL	1,104	74	1,097	★81	▲7	+6	1,239	138	1,251	★141	+12	+3
メディカル	429	55	★437	51	+8	▲4	468	70	489	58	+21	▲12
その他	41	▲54	32	▲51	▲10	+3	32	▲55	41	▲57	+8	▲3
消去又は全社	▲114	▲23	▲103	▲29	+10	▲5	▲112	▲17	▲104	▲37	+9	▲19
合計	6,078	403	★6,113	412	+35	+8	6,348	513	★6,452	532	+105	+19

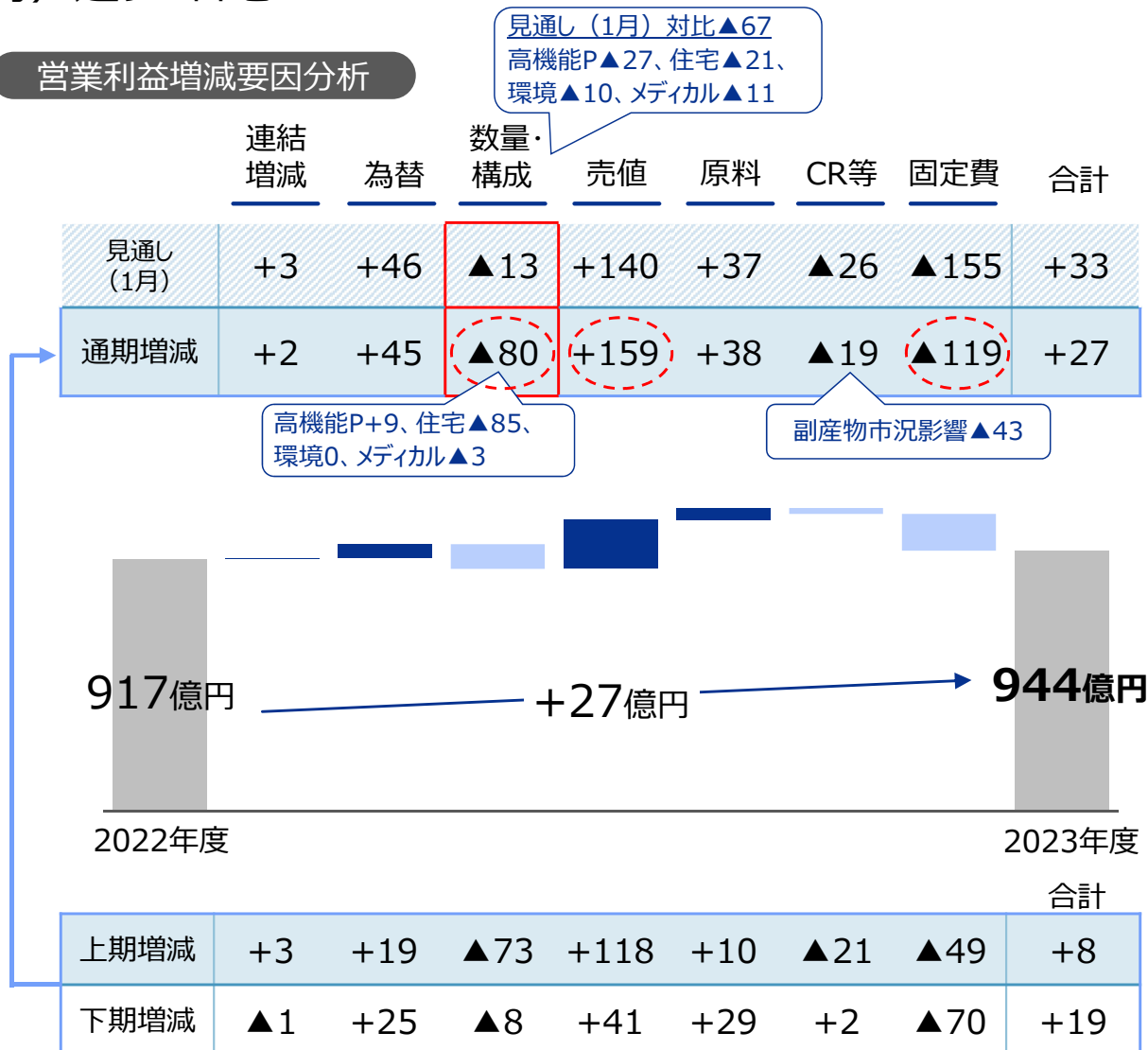
2023年度 業績分析

- 市況低迷（国内住宅市況、半導体関連の回復遅れ等）が継続も、スプレッド確保を徹底し、増収、営業増益を確保
- 見通し（1月）対比では、想定以上の需要減影響により「数量・構成」減も、スプレッド改善、「固定費」抑制によりほぼ見通し（1月）通りの着地

売上高



営業利益増減要因分析



2024年度計画

為替レート	2023年度		2024年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	¥150/US\$ ¥161/€	¥150/US\$ ¥161/€
実績 *期中平均	¥141/US\$ ¥153/€	¥148/US\$ ¥160/€	-	-

※輸出は社内前提レート適用。

為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円/年

2024年度計画 損益概要および株主還元

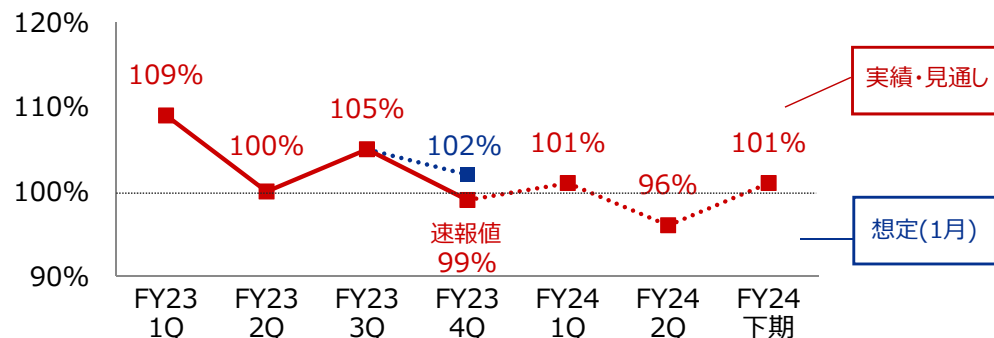
- 増収、営業利益および最終利益での増益を計画
- 過去最高売上を計画。営業利益、最終利益は最高益更新を目指す
- 配当は、1円増配の1株当たり75円を計画（15期連続増配）
- 自社株式購入枠（上限400万株／92億円）を設定。自己株式の消却（400万株）を計画

★：過去最高値

(億円)	2023年度 実績	2024年度 計画	増減
売上高	12,565	★ 13,267	+702
営業利益	944	★ 1,020	+76
経常利益	1,059	1,025	▲34
親会社株主に帰属する 当期純利益	779	★ 780	+1
配当 (円/株)	74	★ 75	+1

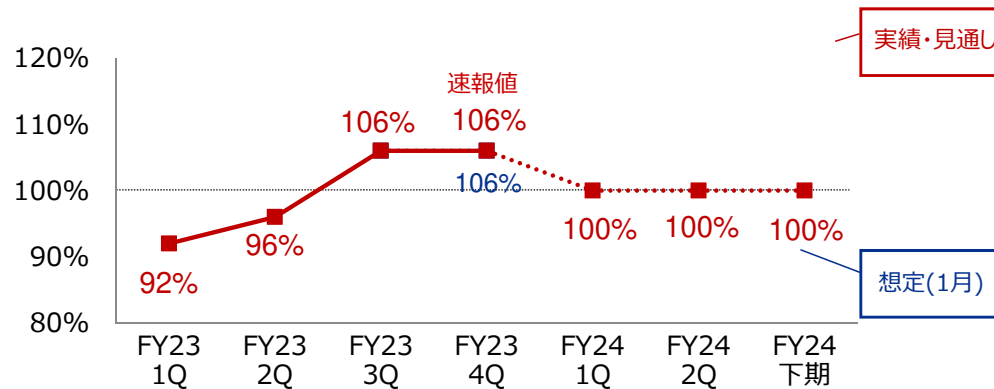
グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

23年度4Qは想定をやや下回って推移。
24年度は前年並みの見通し



スマホ出荷台数 (前年同期比)

23年度4Qは想定通り推移。
24年度は前年並みの見通し



住宅・集客 (前年同期比)

23年度下期は集客全体で前年並みに回復。
24年度は展示場来店の回復を見込む

※[]内は想定(1月)

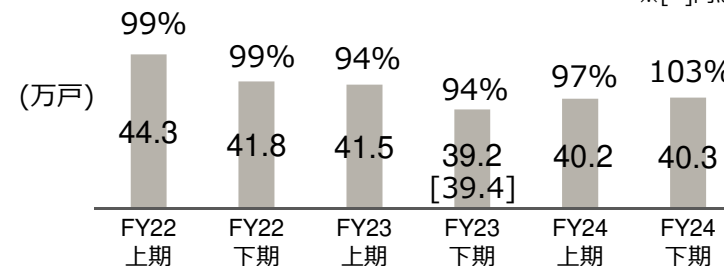
	FY23 上期	FY23 下期	FY24 上期	FY24 下期
集客全体	97%	100% [97%]	97%	98%
資料請求 (WEB等)	108%	118% [107%]	98%	95%
展示場来店	90%	95% [88%]	103%	107%

新設住宅着工 (前年同期比)

23年度下期を底に緩やかに回復

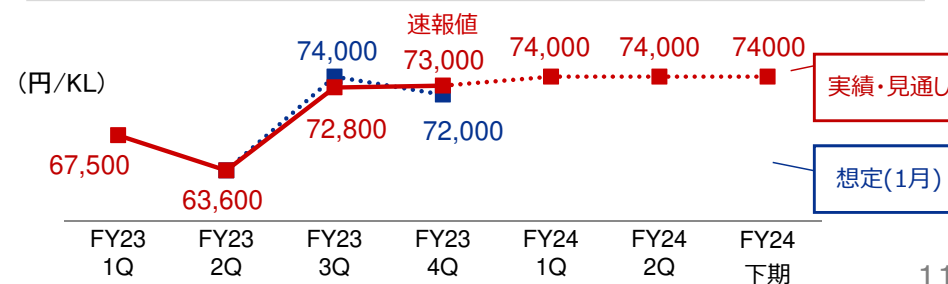
※環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4~6ヶ月

※[]内は想定(1月)



国産ナフサ価格前提

23年度4Qは想定よりもやや高騰して推移。
24年度は引き続き高止まって推移する見通し



2024年度計画 セグメント別売上高・営業利益

■ 各セグメントで増収増益。住宅を除くセグメントで最高益更新を計画

- ・高機能P：モビリティ分野の伸長、および半導体を中心としたエレクトロニクス関連需要の回復を見込み、大幅増収増益を計画
- ・住宅：新築住宅市況の緩やかな回復を想定。住宅事業の収益性強化策の遂行およびリフォーム事業等の伸長により増収増益を計画
- ・環境LL：上期は市況停滞も、下期より緩やかな回復を見込む。重点拡大製品の拡販、海外売上増、売値改善に注力
- ・メディカル：国内外検査需要を確実に取り込み、国内および中国での血液凝固機器・試薬、米国での新製品拡販を計画
- ・その他：新事業創出、ガバナンス強化を継続。「その他」の内訳：LB ▲12億円、BR ▲34億円、R&D他▲83億円

★：過去最高値

(億円)	2023年度 実績		2024年度 計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,129	509	★ 4,525	★ 567	+396	+58
住宅	5,297	277	5,360	300	+63	+23
環境LL	2,348	221	★ 2,454	★ 240	+106	+19
メディカル	926	110	★ 1,038	★ 126	+112	+16
その他	73	▲108	101	▲129	+28	▲21
消去又は全社	▲207	▲65	▲211	▲84	▲4	▲19
合計	12,565	944	★ 13,267	★ 1,020	+702	+76

2024年度 セグメント別売上高・営業利益 上期・下期別

- 市況は緩やかな回復を見込む。上期は高機能Pが引き続き全社を牽引し、増収増益を計画。下期は全セグメントで増収増益を計画
- 住宅は23年度の受注棟数減影響により上期は減収の計画も、収益性強化策の推進により年度増益を見込む

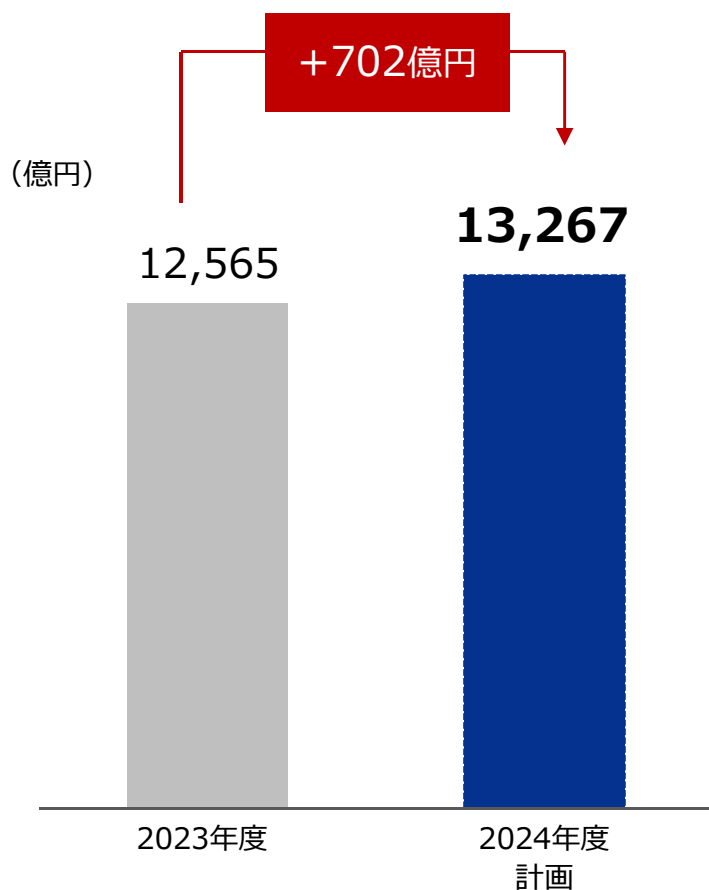
★：過去最高値

(億円)	2023年度 上期実績		2024年度 上期計画		増減		2023年度 下期実績		2024年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,003	230	★2,192	★ 263	+189	+33	2,126	280	★2,333	★ 304	+207	+24
住宅	2,648	130	2,600	130	▲48	0	2,649	148	2,760	170	+111	+22
環境LL	1,097	81	1,119	★ 81	+22	0	1,251	141	★1,335	★ 159	+84	+18
メディカル	437	51	★496	53	+59	+2	489	58	★542	★ 73	+53	+15
その他	32	▲51	42	▲60	+10	▲9	41	▲57	59	▲69	+18	▲12
消去又は全社	▲103	▲29	▲103	▲39	0	▲10	▲104	▲37	▲108	▲45	▲4	▲8
合計	6,113	412	★6,346	428	+233	+16	6,452	532	★6,921	★ 592	+469	+60

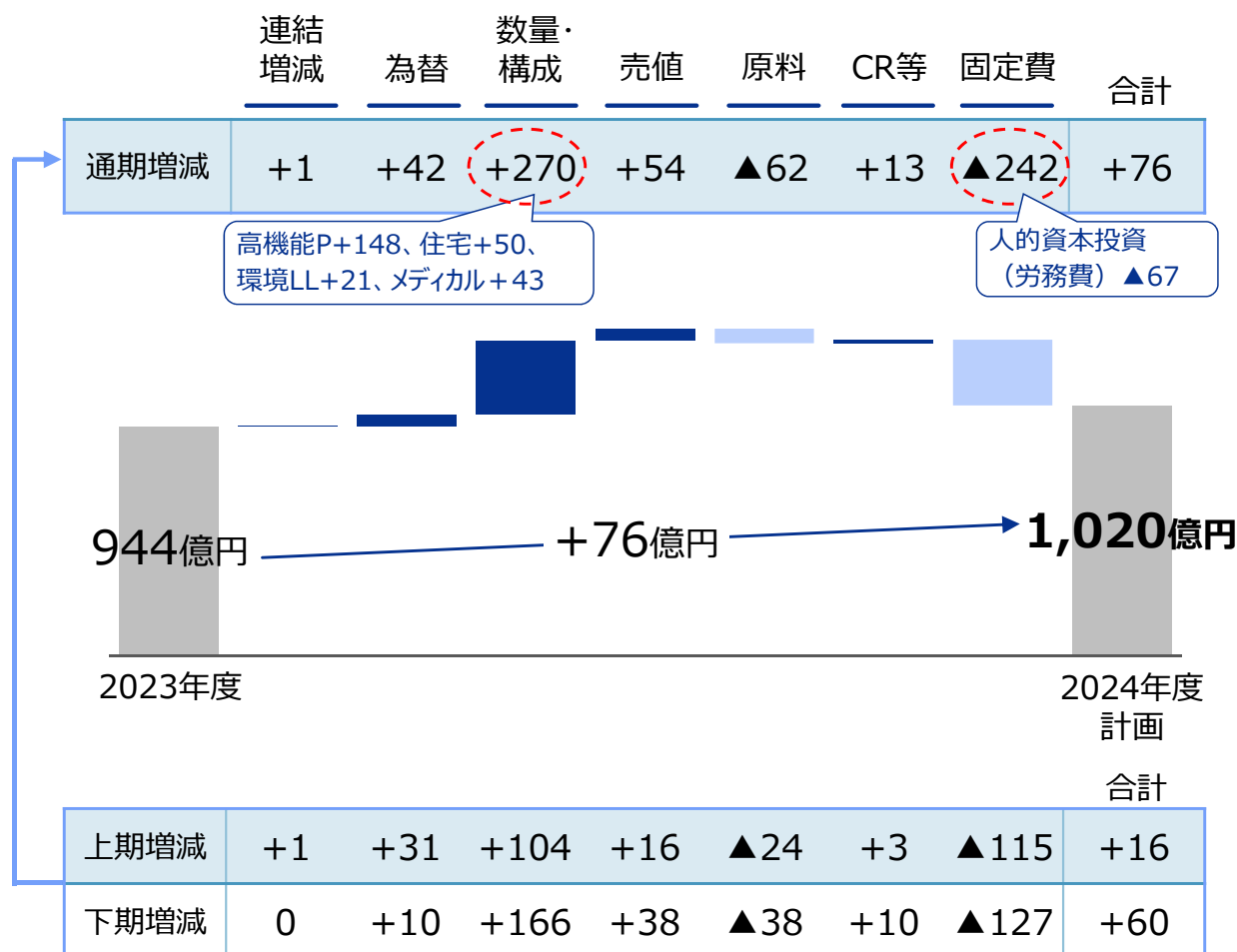
2024年度 計画概要

- グローバル市況、および国内住宅市況の緩やかな回復を想定。高機能品の拡販、新規顧客開拓等により大幅な「数量・構成」増を見込む
- 引き続き人的資本投資を中心とした「固定費」増を見込むも、「数量・構成」増、スプレッドの確保でカバー、為替差益効果も寄与し、増益を計画

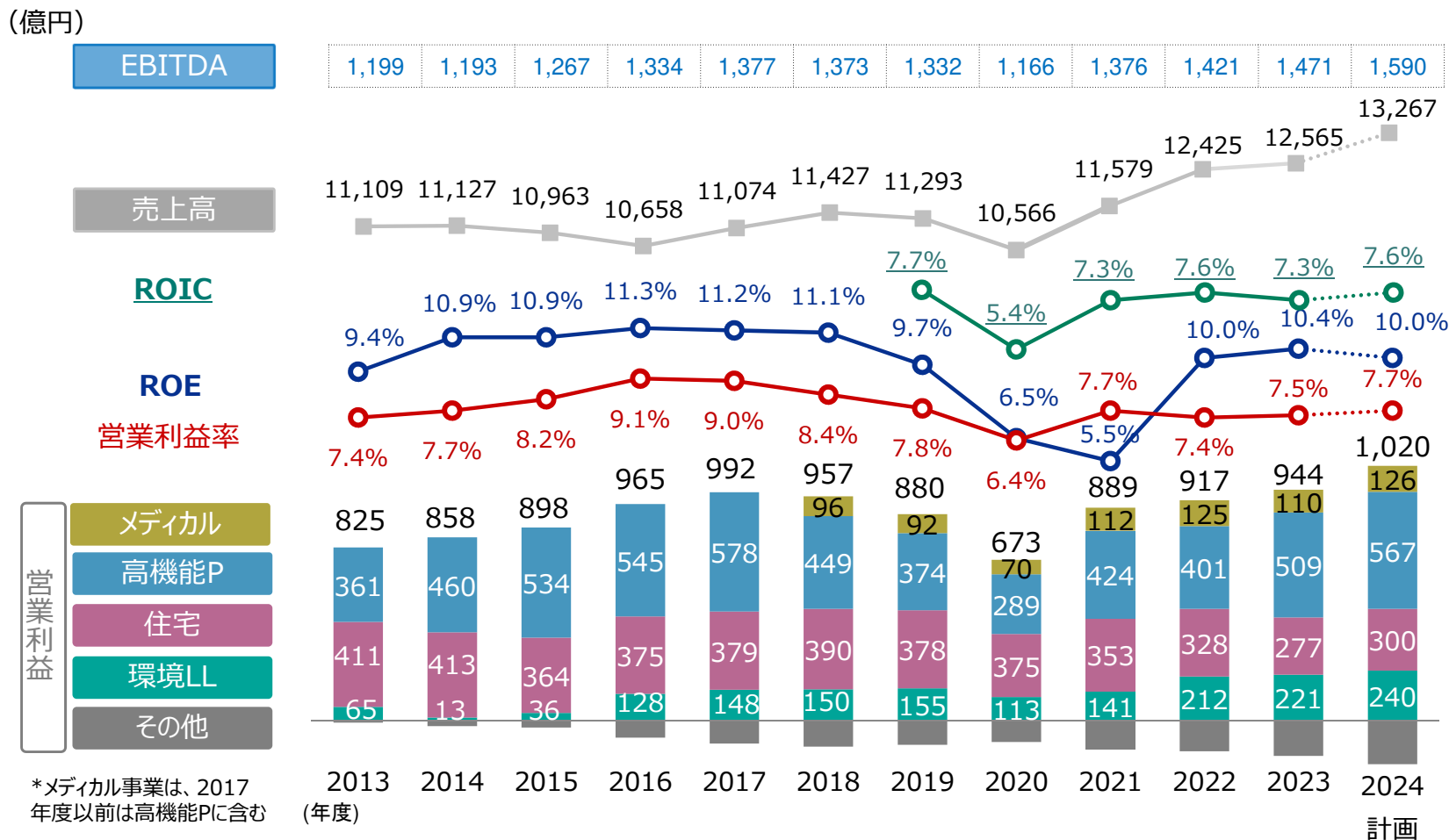
売上高



営業利益増減要因分析



■ 引き続き事業ポートフォリオ改革に取り組み、「成長」へのシフトを加速。営業利益1,020億円を目指す



カンパニー別ROIC (%)

	2023	2024
メディカル	8.3	9.0
高機能P	11.1	11.9
住宅	11.3	11.4
環境LL	9.7	10.2

*メディカル事業は、2017年度以前は高機能Pに含む

*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

外部環境

2014年4月
消費増税
<5%→8%>

2018年3月
世界貿易
摩擦台頭

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

為替レート	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
/US\$ (期中平均)	¥100	¥110	¥120	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥150

*2024年度は想定

2023年度 決算内容

常務執行役員
経営管理部長
西田 達矢

連結対象会社数

	2023年3月末	2024年3月末	増減
連結会社	148社	143社	増加 0社 減少 5社 ^{*1}
持分法会社	7社	6社	増加 0社 減少 1社 ^{*2}

*1 積水（上海）環境科技有限公司、山陰セキスイ商事（株）、PT HD Limited、（株）リハビリ・リサーチ・ラボラトリー、映甫高新材料（廊坊）有限公司

*2 積水樹脂（株）

連結会社増減等による影響等

	2023年度（前年比）	増減
売上高	+28億円	Sekisui XenoTech, LLC. ^{*3} (株)清流メンテナンス ^{*4}
営業利益	+2億円	栃木セキスイハイム(株) ^{*5} 山陰セキスイ商事（株） ^{*6}

*3 2022年度第2四半期中より連結除外

*4 2022年度第3四半期中より連結除外

*5 2022年度第3四半期中より新規連結

*6 2023年度第2四半期中より連結除外

損益概要

(億円)	2022年度	2023年度	増減	
売上高	12,425	12,565	+140	為替差益 +52
売上総利益	3,772	3,922	+150	為替差益 +70
売上総利益率	30.4%	31.2%	+0.9%	
販売費および一般管理費	2,856	2,978	+122	
営業利益	917	944	+27	積水樹脂連結除外 ▲10
持分法投資損益	23	8	▲14	
その他営業外損益	103	107	+4	株式売却益 +142
経常利益	1,042	1,059	+17	LB固定資産減損損失 +37
特別利益	12	142	+131	Volocopter社
特別損失	59	87	+27	株式評価損 +20
税引前利益	995	1,115	+120	
法人税等	287	324	+37	Veredus社 のれん一括償却 +20
非支配株主に帰属する当期純利益	15	11	▲4	ペプチスター社 株式減損 +13
親会社株主に帰属する当期純利益	693	779	+87	
為替レート (期中平均)	米ドル	135円	145円	
	ユーロ	141円	157円	

貸借対照表 -資産-

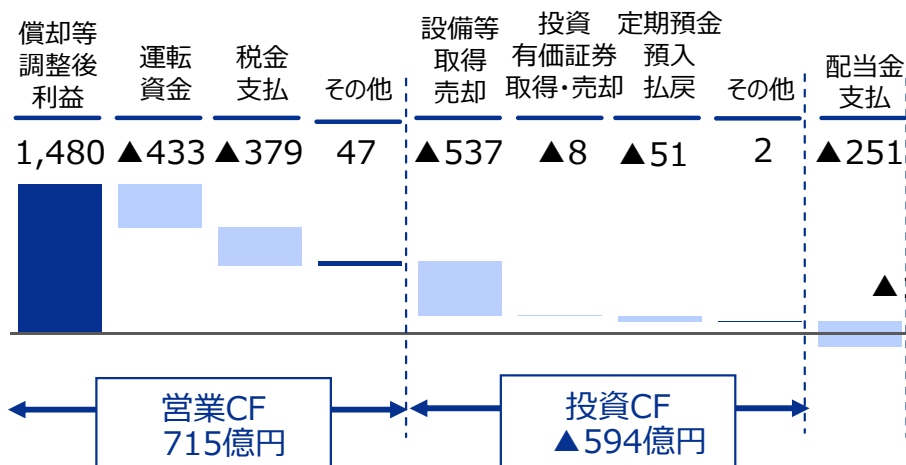
(億円)	2023年 3月末	2024年 3月末	増減																												
現金及び預金	1,011	1,386	+375																												
売上債権	1,925	2,135	+209																												
棚卸資産	2,868	2,982	+114	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産 (B/S科目)</th> <th>2024年 3月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅 (製品)</td> <td>380</td> <td>+53</td> </tr> <tr> <td>造成済土地 (分譲土地)</td> <td>677</td> <td>+35</td> </tr> <tr> <td>造成中土地 (仕掛品)</td> <td>105</td> <td>+5</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅 (仕掛品)</td> <td>308</td> <td>▲38</td> </tr> <tr> <td>部材等 (原材料)</td> <td>63</td> <td>▲17</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,532</td> <td>+38</td> </tr> <tr> <td>非住宅計 (製品等)</td> <td>1,450</td> <td>+77</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>2,982</td> <td>+114</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産 (B/S科目)	2024年 3月末	増減	建売住宅 (製品)	380	+53	造成済土地 (分譲土地)	677	+35	造成中土地 (仕掛品)	105	+5	工事中住宅 (仕掛品)	308	▲38	部材等 (原材料)	63	▲17	住宅計	1,532	+38	非住宅計 (製品等)	1,450	+77	棚卸資産計	2,982	+114
棚卸資産 (B/S科目)	2024年 3月末	増減																													
建売住宅 (製品)	380	+53																													
造成済土地 (分譲土地)	677	+35																													
造成中土地 (仕掛品)	105	+5																													
工事中住宅 (仕掛品)	308	▲38																													
部材等 (原材料)	63	▲17																													
住宅計	1,532	+38																													
非住宅計 (製品等)	1,450	+77																													
棚卸資産計	2,982	+114																													
その他流動資産	412	353	▲59																												
有形固定資産	3,774	3,925	+151	取得 +514、減価償却 ▲426、 為替 +158																											
無形固定資産	510	591	+81																												
投資有価証券	1,373	1,274	▲99	売却・償還 ▲417 時価評価 +341																											
投資その他の資産	408	587	+179																												
資産合計	12,281	13,232	+951	為替影響 +437 連結増減 ▲7 実質 +521																											

貸借対照表 - 負債・純資産 -

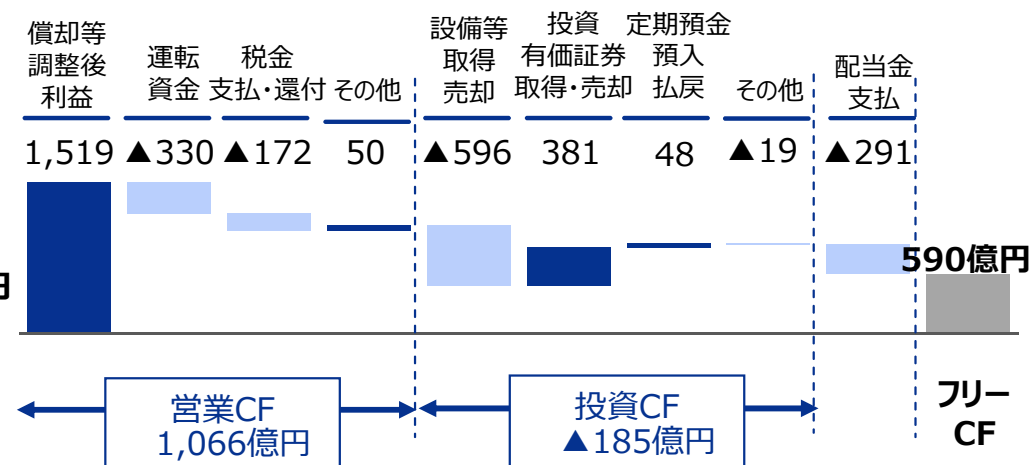
(億円)	2023年3月末	2024年3月末	増減	
無利子負債	3,751	3,816	+64	
有利子負債	1,205	1,207	+3	
(ネット有利子負債)	(194)	(▲178)	(▲372)	
負債合計	4,956	5,023	+67	
資本金等	2,086	2,086	0	
利益剰余金	4,681	5,019	+339	当期純利益 +779
自己株式	▲466	▲487	▲20	配当金支払 ▲278
有価証券評価差額金	378	512	+134	自己株式消却 ▲139
非支配株主持分	275	286	+11	
その他純資産	371	792	+421	消却 +139
純資産合計	7,325	8,209	+884	取得 ▲162
負債・純資産合計	12,281	13,232	+951	為替換算調整勘定 +286
ROIC	7.6%	7.3%	▲0.3%	
ROE	10.0%	10.4%	+0.4%	
自己資本比率	57.4%	59.9%	+2.5%	
D/Eレシオ(ネット)	0.03	▲0.02	▲0.05	

(億円)	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲594	▲185
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲629	▲530
現金及び現金同等物の増減額	▲485	412
現金及び現金同等物の期末残高	852	1,264
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	▲130	590

2022年度 フリーCF



2023年度 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

★：過去最高値

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
住宅	111	116	+5	1	4	+3	100	102	+1	440	397	▲43
環境LL	81	84	+2	4	5	+1	87	99	+12	297	310	+13
高機能P	203	215	+12	14	12	▲2	175	202	+27	618	737	+118
メディカル	46	53	+7	8	6	▲2	101	64	▲37	180	169	▲10
その他	25	21	▲4	0	0	0	44	27	▲17	▲84	▲87	▲3
消去又は 全社	11	11	0	0	0	0	61	113	+52	▲30	▲54	▲25
合計	477	500	+22	27	27	0	568	606	+38	1,421	★1,471	+50

*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

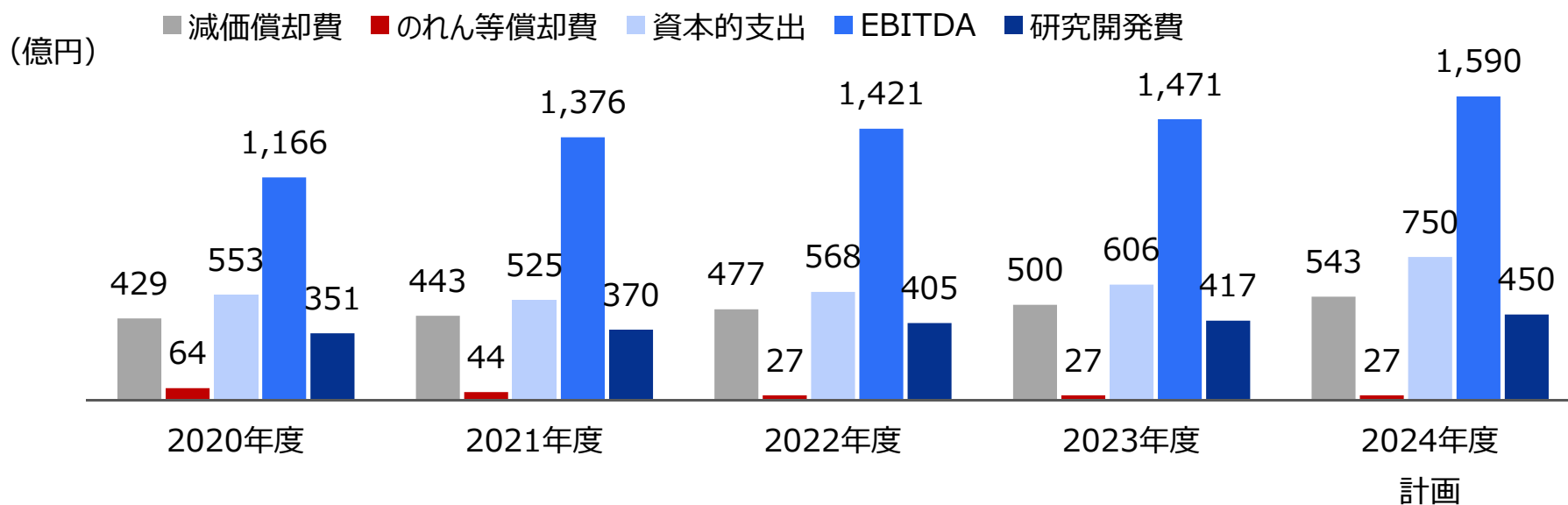
*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

★：過去最高値

(億円)	2023年度	2024年度 計画	増減
減価償却費	500	543	+43
のれん等償却費	27	27	0
資本的支出	606	750	+144
EBITDA	1,471	★ 1,590	+119
研究開発費	417	450	+33

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

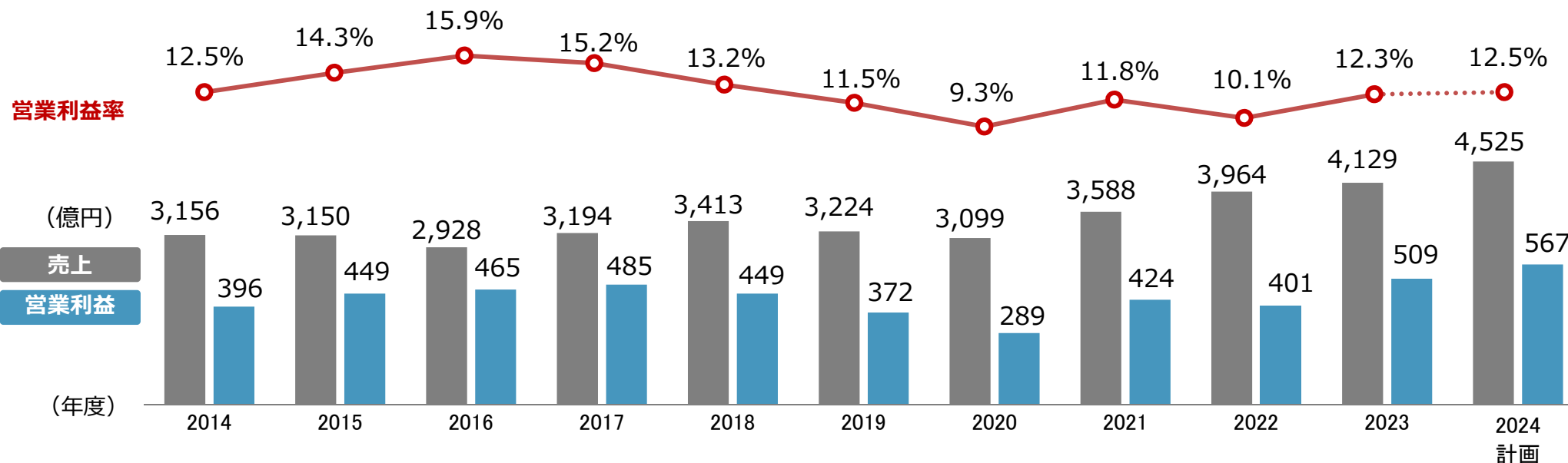


高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

- 23年度は、モビリティ分野を中心に、需要増影響および高機能品の拡販により大幅増収増益
- 24年度は、引き続きモビリティ分野の伸長、および半導体を中心としたエレクトロニクス関連需要の回復により、増収増益、最高益更新を計画

*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載



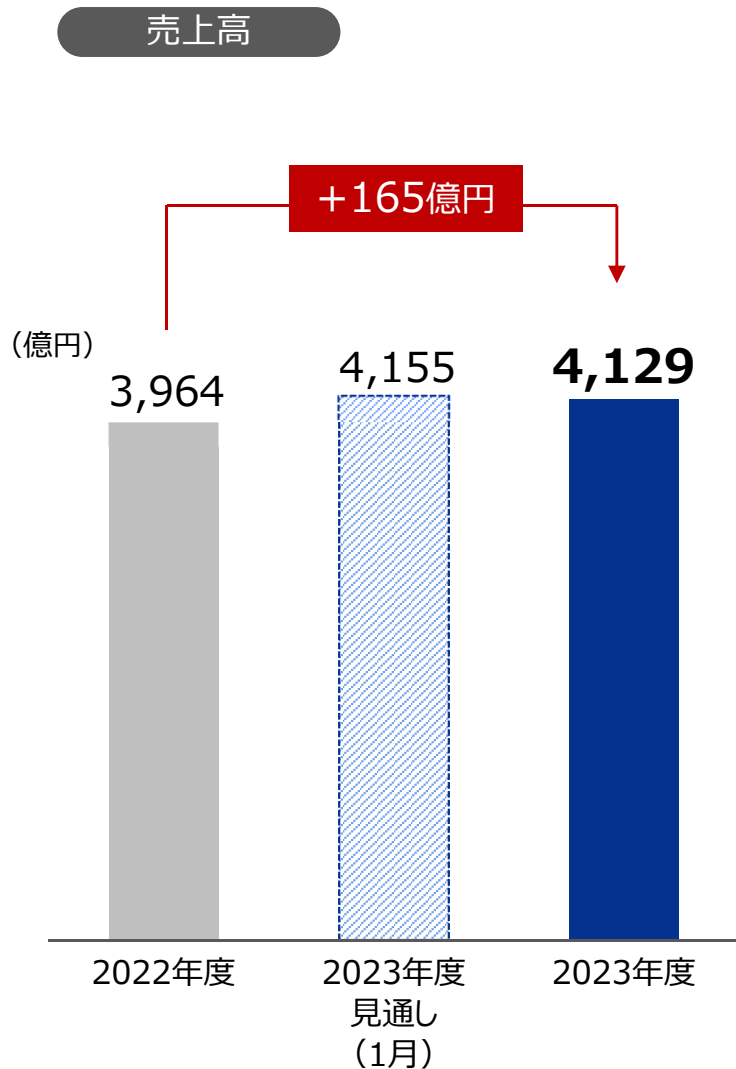
為替レート (期中平均)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
/US\$	¥110	¥120	¥108	¥113	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥150
/€	¥139	¥133	¥119	¥121	¥128	¥121	¥124	¥130	¥141	¥157	¥161

*2024年度は想定

主な
M&A・
戦略投資

2017年9月	2017年12月	2019年下期				
ポリマテック社	ソフランウイズ社	Aerospace社				
2015年6月	2017年12月	2018年4月	2018~19年	2020年下期	2023年下期	2024年
タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	メキシコ・中間膜 新ライン稼働	国内・車輻外装 部材新工場稼働	タイ、中国・フォーム 新工場稼働	欧州・中間膜 新ライン稼働	北米・放熱材料 新工場稼働	北米・フォーム 新ライン稼働

■ インダストリアル分野の需要低迷は継続も、モビリティ分野を中心に「数量・構成」増。スプレッドの拡大、為替差益効果も寄与し、大幅増収増益。下期および年度の最高益を更新



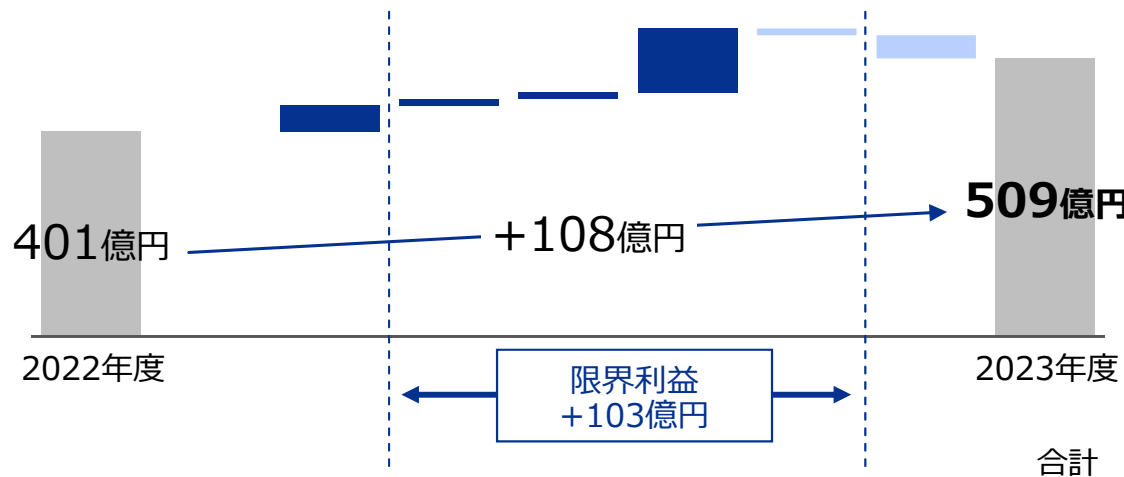
営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (1月)	0	+40	+36	+11	+95	▲20	▲47	+114
通期増減	0	+39	+9	+10	+94	▲10	▲34	+108

見通し (1月) 対比▲27
エレクトロニクス▲4、モビリティ▲14、
インダストリアル▲9

エレクトロニクス+18、モビリティ+55、
インダストリアル▲64

副産物市況影響▲43
CR+33

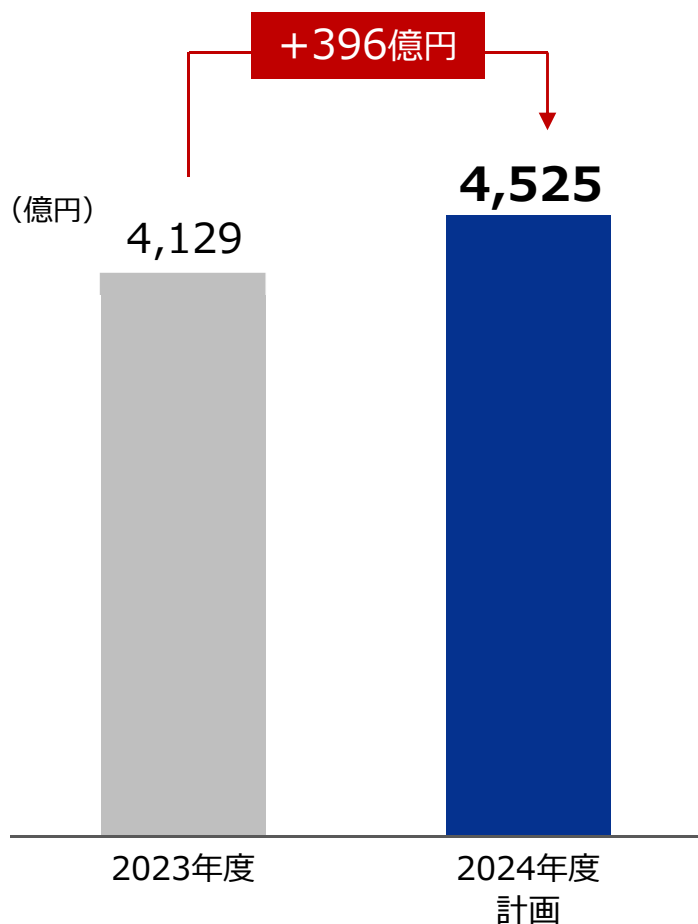


上期増減	0	+19	▲49	+29	+47	▲13	▲8	+25
下期増減	0	+20	+58	▲19	+47	+3	▲26	+83

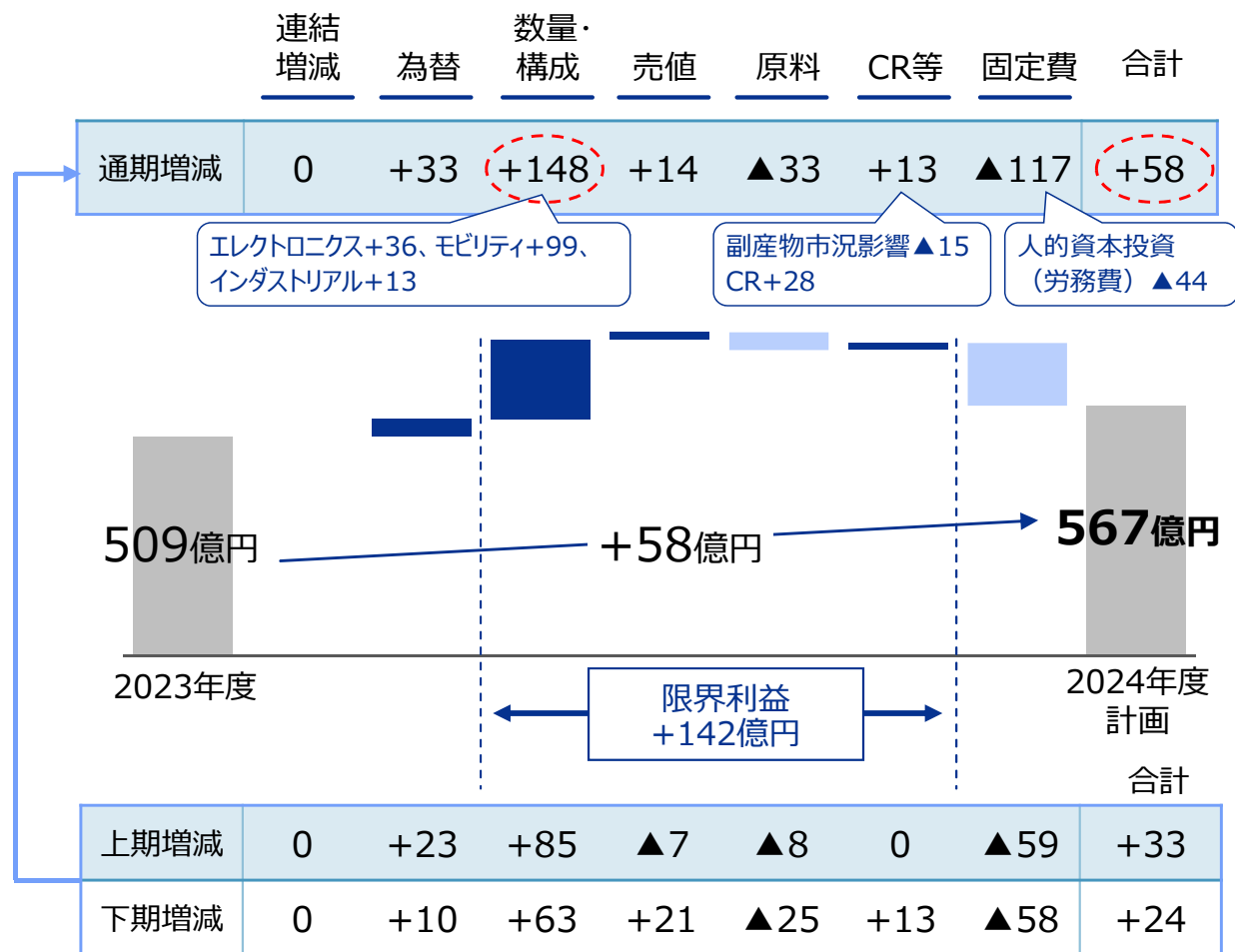
エレクトロニクス+19、モビリティ+47、
インダストリアル▲8

引き続き堅調なモビリティ分野に加えて、半導体を中心としたエレクトロニクス関連需要の回復を見込み、大幅「数量・構成」増。人的資本投資による固定費増や、原料高騰の影響を跳ね返し、為替差益効果もあり、増収増益を計画。最高益更新を目指す

売上高



営業利益増減要因分析

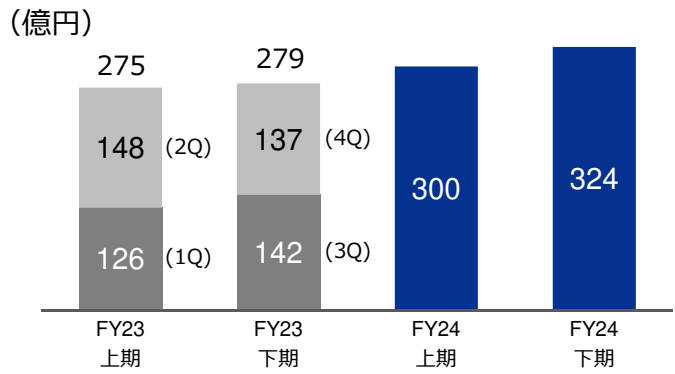


戦略3分野の売上高推移と重要指標

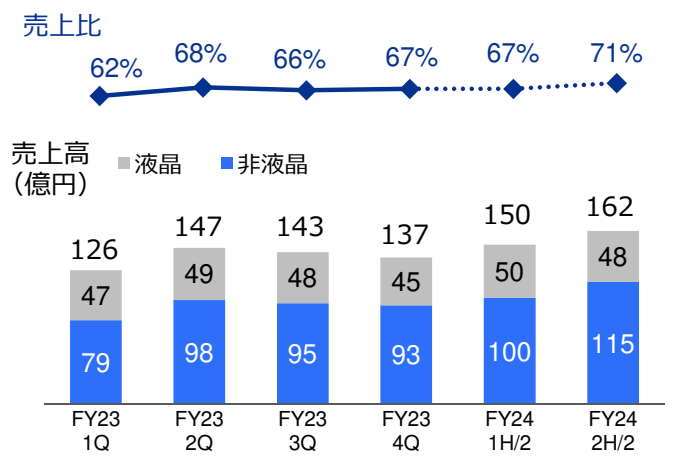
成長牽引事業 中期経営計画Drive 2.0
における現有PF強化として
成長期待事業 明確化した11事業を表示

エレクトロニクス

- スマホ市況は前年並みも、半導体市況は緩やかな回復を見込む
- 半導体向け工程材、MLCCバインダー樹脂等の半導体用途中心に、非液晶分野の拡大に注力

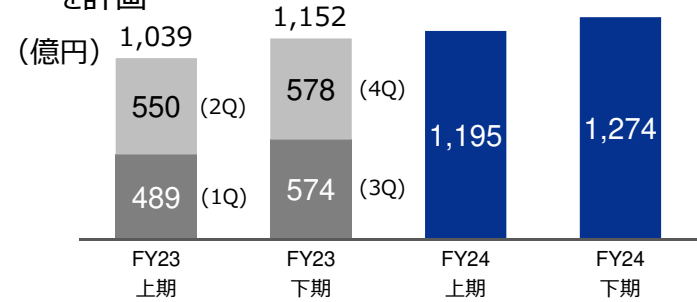


【非液晶分野注力】

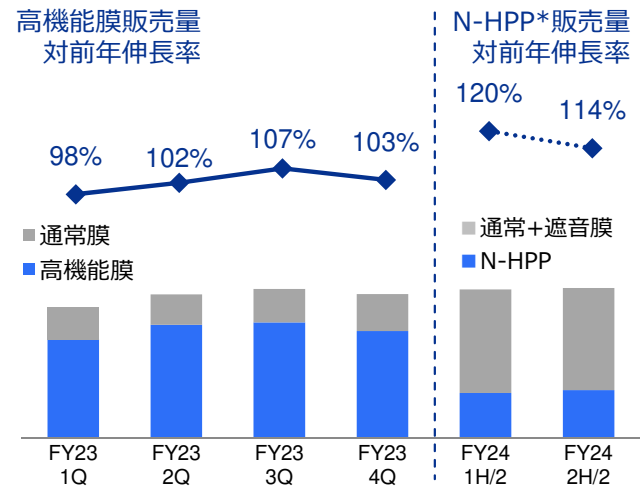


モビリティ

- HUD向けを中心に高機能中間膜の拡販継続を見込む (HUD向け23年度130%伸長*販売量ベース。24年度は110%超*を計画)
- 放熱材料はEV向け需要鈍化も、電装向け拡大に注力
- Aerospace社：一部航空機需要低迷も、24年度には一定の回復、売値改善により黒字化を計画



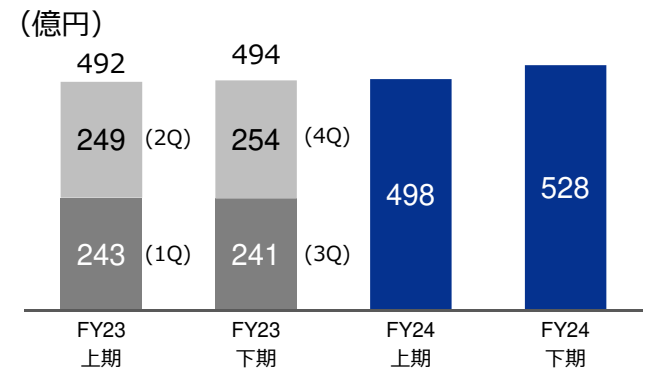
【高機能中間膜拡販】



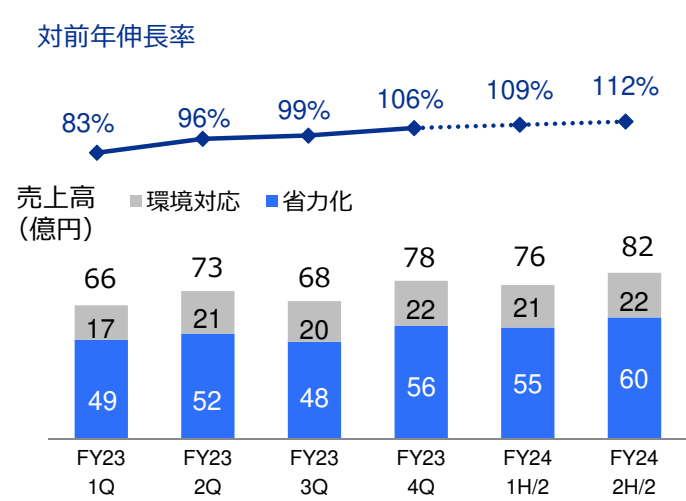
* N-HPP：New高機能膜。従来の高機能膜から遮音膜を除き、それ以外のHUD、遮熱、カラー/デザイン膜を総称するもの

インダストリアル

- 欧米および国内の建築・消費財需要の低調継続も、下期以降の回復を見込む
- 売値改善および「省力化・環境対応製品」拡販に注力



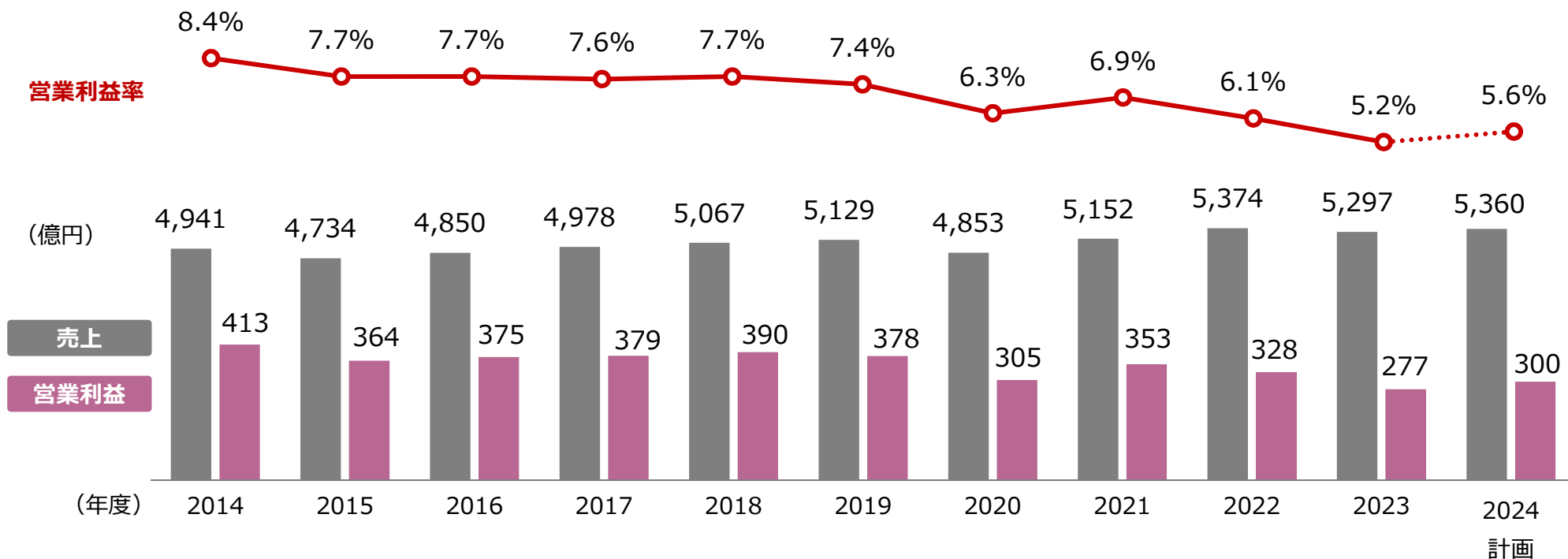
【省力化・環境対応製品拡販】



住宅カンパニー

カンパニープレジデント
吉田 匡秀

- 23年度は、新築住宅市況低迷の長期化および部材高騰影響大きく、減収減益
- 24年度は、新築住宅市況は緩やかに回復することを想定。住宅事業の収益性強化策の遂行およびリフォーム事業等の伸長により、増収増益を計画



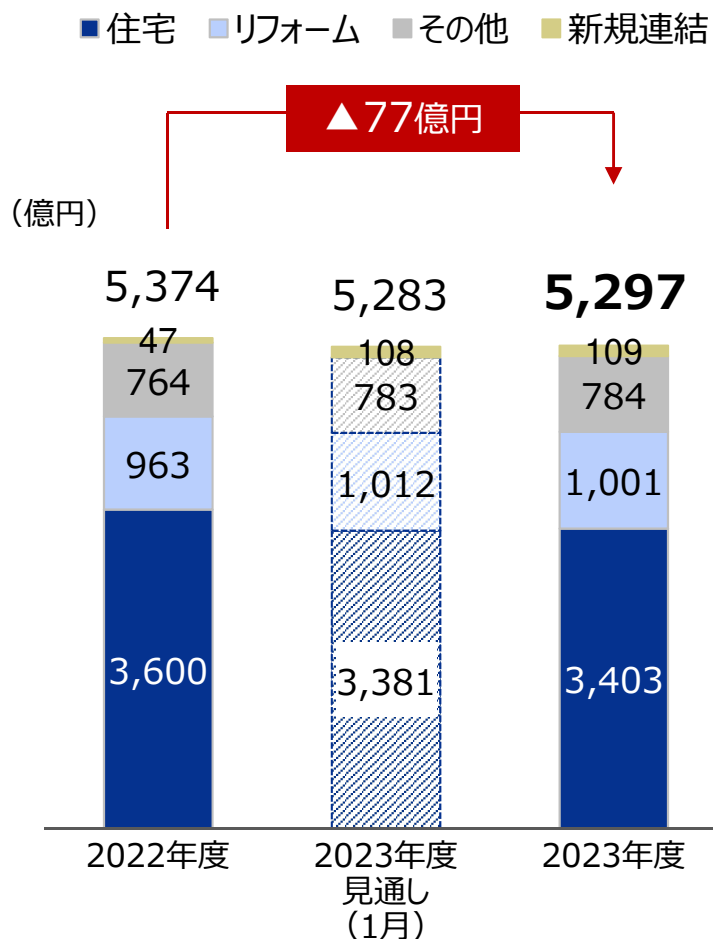
新設住宅着工 (万戸)	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
	88.0	92.1	97.4	94.6	95.3	88.4	81.2	86.6	86.1	80.7	80.5

*2023年度以降は想定

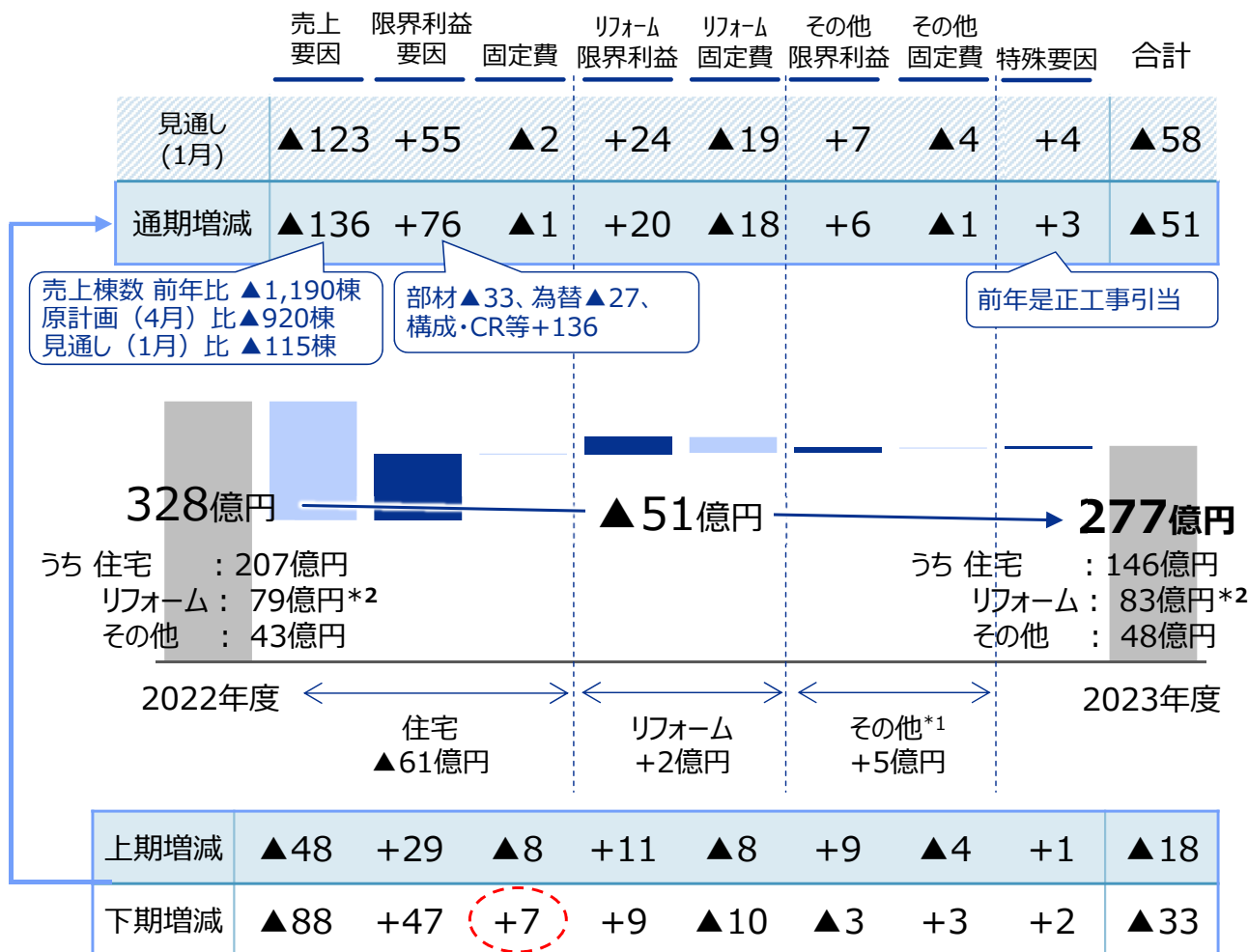
外部環境	2014年4月	2016年2月	2016年4月	2019年10月	2020年2月～	2022年2月～	2024年3月
	消費増税 <5%→8%>	マイナス金利 政策導入	熊本地震	消費増税 <8%→10%>	COVID-19 感染拡大	ロシアによる ウクライナ侵攻	マイナス金利 政策解除

- リフォーム事業においては、人員体制強化により堅調な需要を確実に取り込み増益も、住宅事業の売上棟数減、部材高騰影響大きく、全体では大幅減益。固定費抑制等により見通し（1月）をやや上回って着地
- 住宅事業の収益性強化策は計画通りに進捗

事業別売上高

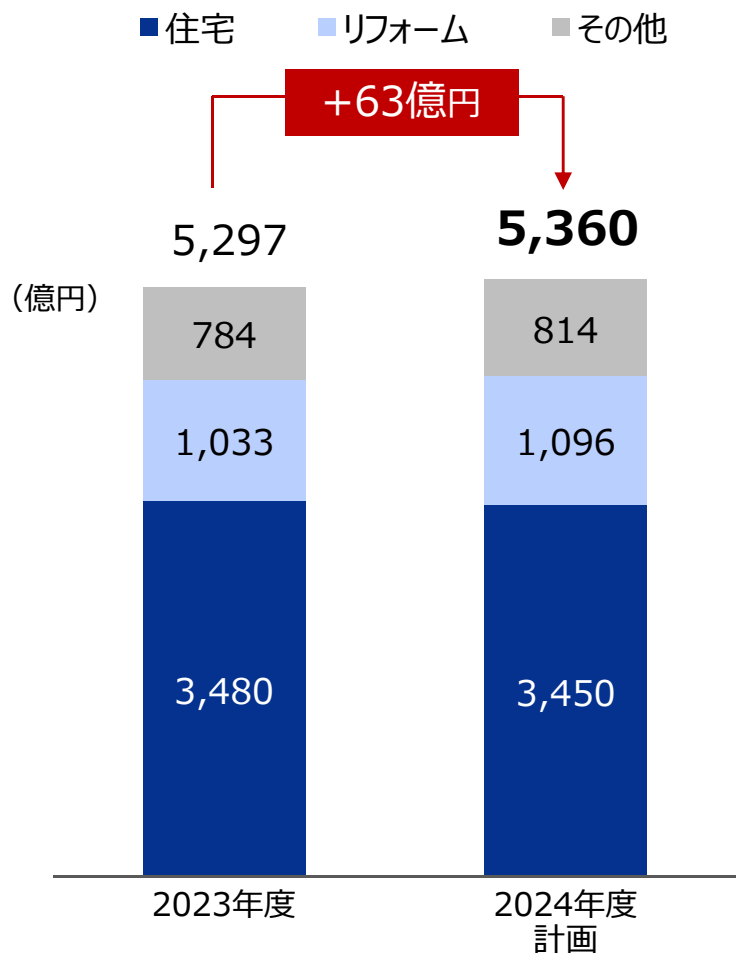


営業利益増減要因分析

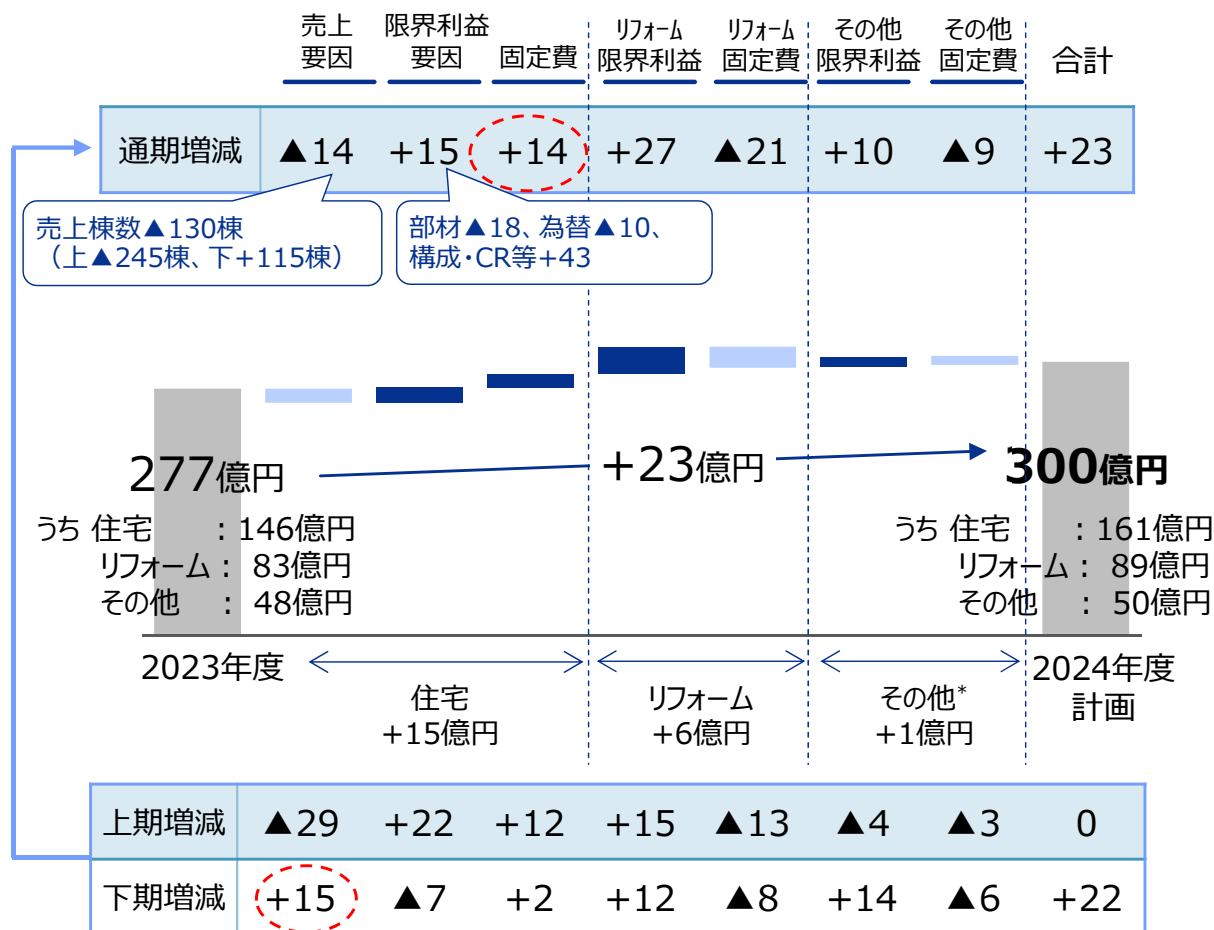


- 住宅事業は、市況が緩やかに回復することを想定。売上棟数減も、棟単価上昇により、売上はほぼ前年並み。収益性強化策効果により増益を計画
- リフォーム事業は、シフト人員の戦力化継続により受注拡大。引き続き増収増益を計画

事業別売上高



営業利益増減要因分析



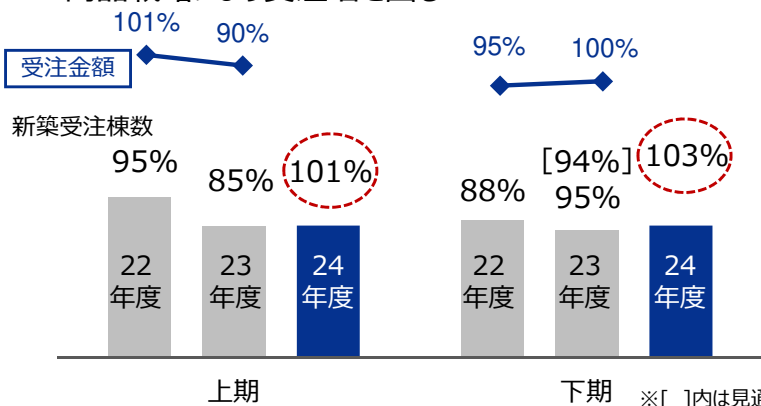
*その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

住宅事業

新築受注

(前年同期比)

- 23年度は見通し(1月)をやや上回って着地。棟単価UPにより受注棟数減影響をオフセット
- 24年度は緩やかな市況回復を見込み中、エリア別商品戦略により受注増を図る



建築種別受注棟数

(前年同期比)

- 23年度は集合住宅が前年並みを維持
- 24年度も引き続き集合住宅に注力。トータルでも回復を見込む

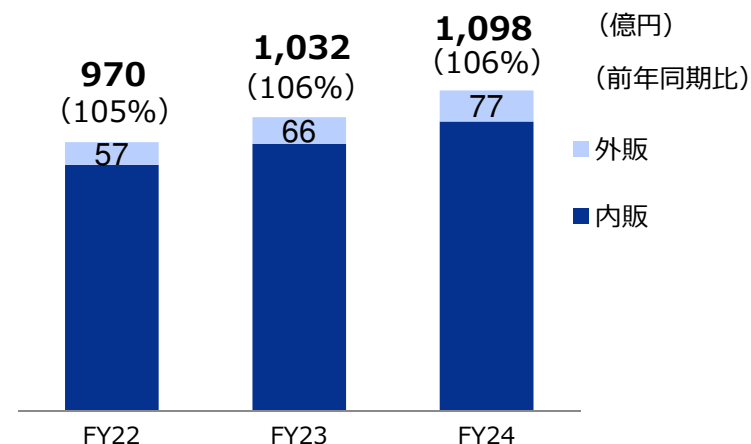
	22年度	23年度	24年度	
戸建	建替	89%	89%	99%
	*1新築	93%	91%	105%
	自社分譲	87%	84%	97%
	うち建売	92%	92%	97%
集合	110%	100%	106%	
トータル	91%	89%	102%	

*1 土地 施主手配

リフォーム事業

リフォーム商材別受注高

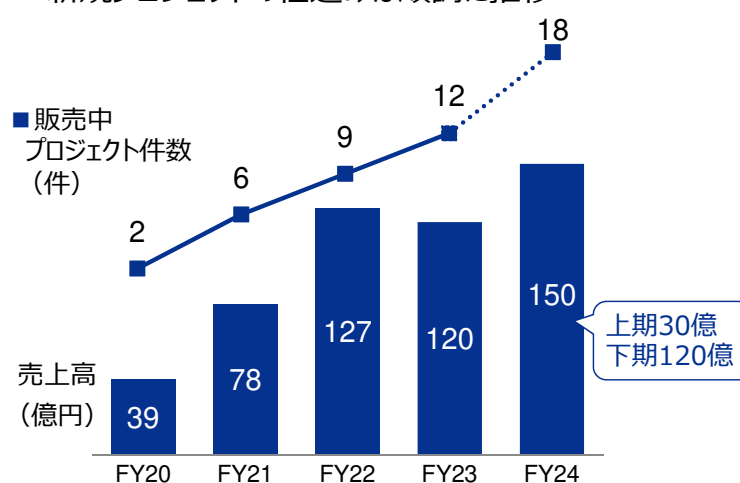
- 営業体制強化により順調に受注拡大
- 断熱リフォーム提案を軸とした大型改装、外販に注力



まちづくり事業

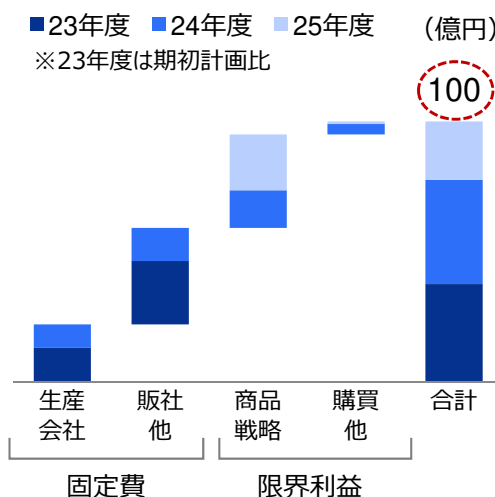
まちづくり事業売上高

- 新規プロジェクトの仕込みは順調に推移

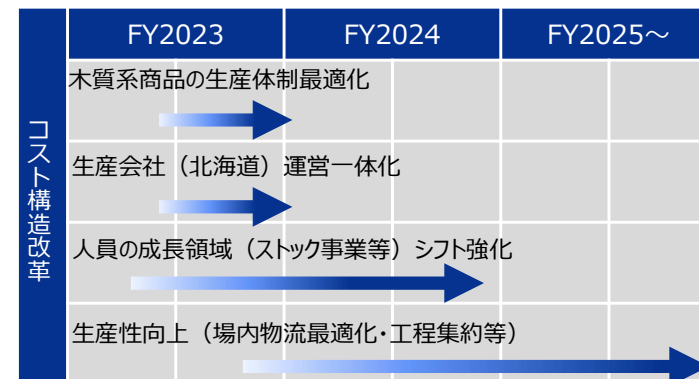


持続的成長に向けた収益性強化策・進捗状況

強化策の効果目標 (住宅事業のみ)



1) コスト構造改革ロードマップ



2) エリア別商品戦略の展開

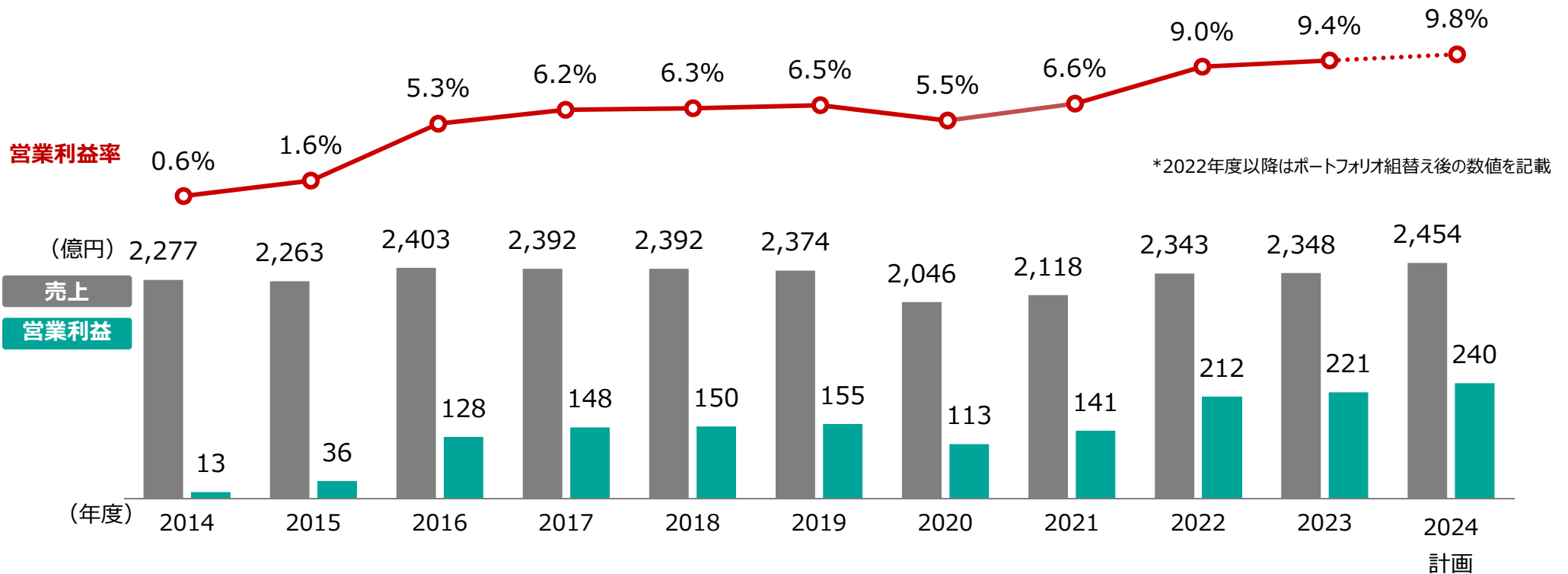
- 都市部向け3階建て商品強化 (24年1月上市)
- ローカルエリアでの集合、平屋拡販強化

環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 23年度は、住宅需要減、建築市況停滞も、スプレッド確保の徹底、重点拡大製品の拡販により、増収増益を確保。2期連続で年度最高益を更新
- 24年度は、引き続き上期は市況停滞も、下期より緩やかな回復を見込む。重点拡大製品の拡販、海外売上増、売値改善に注力し、増収増益を計画。3期連続の最高益更新を目指す

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品



外部環境・
主な戦略投資

2014年4月
消費増税
<5%→8%>

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

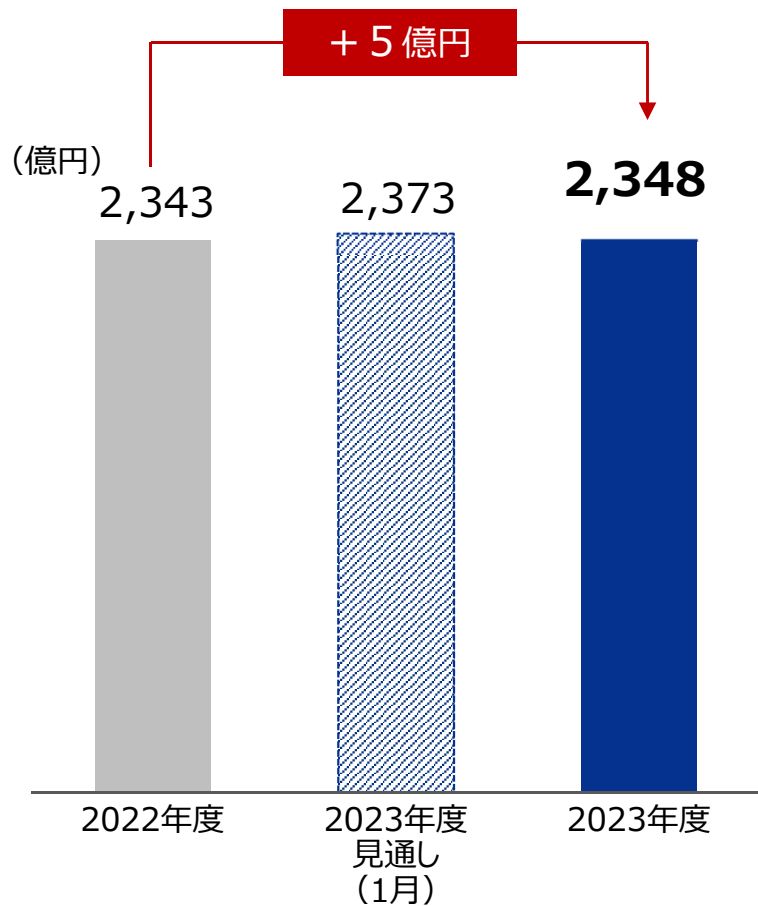
2021年7-8月
東京オリンピック

2023年下期
合成木材FFU
欧州工場稼働

■ 国内住宅需要減、非住宅市況停滞も、スプレッド確保を徹底。「固定費」も抑制し、増収増益を確保。想定以上の4Q市況低迷により、見通し（1月）を下回って着地

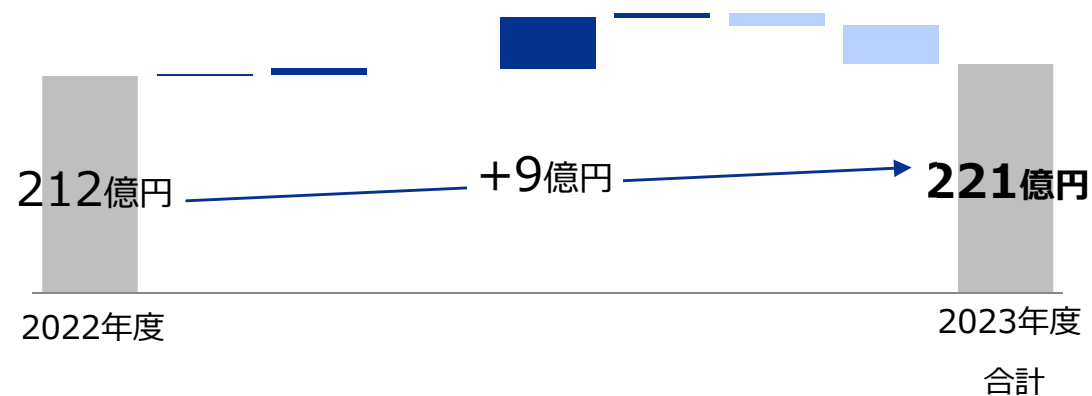
- ・ 国内：市況低迷も、水道・建築・工場向けポリエチレン管、耐火材料などを中心に重点拡大製品が伸長
- ・ 海外：インドを中心に塩素化塩ビ樹脂（CPVC）需要低迷。管路更生は新規物件獲得により伸長

売上高



営業利益増減要因分析

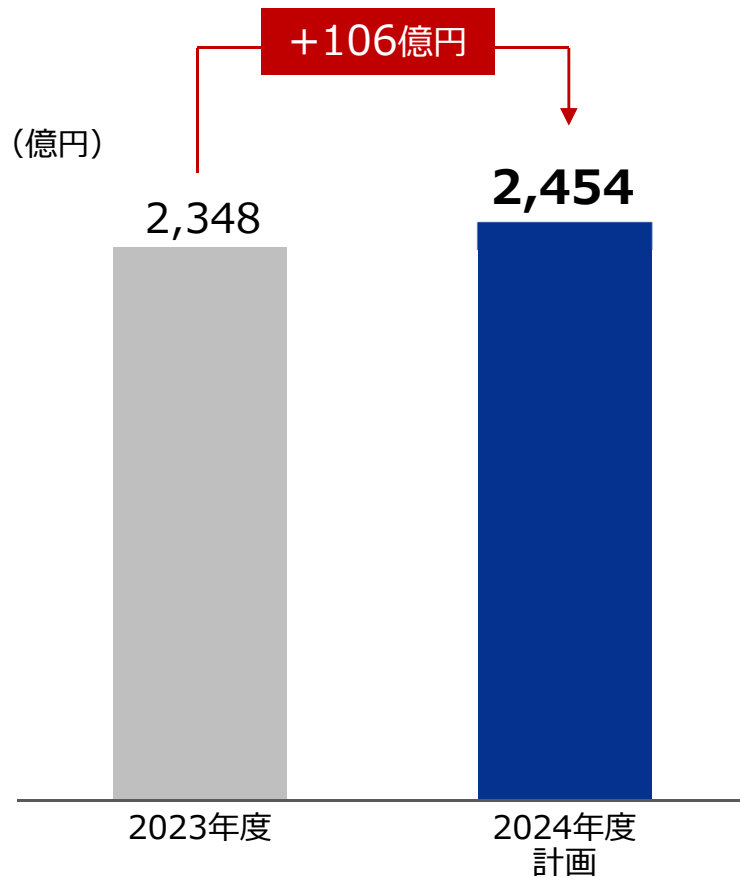
	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し(1月)	+1	+4	+10	+41	+2	▲7	▲32	+20
通期増減	+1	+5	0	+38	+3	▲9	▲29	+9



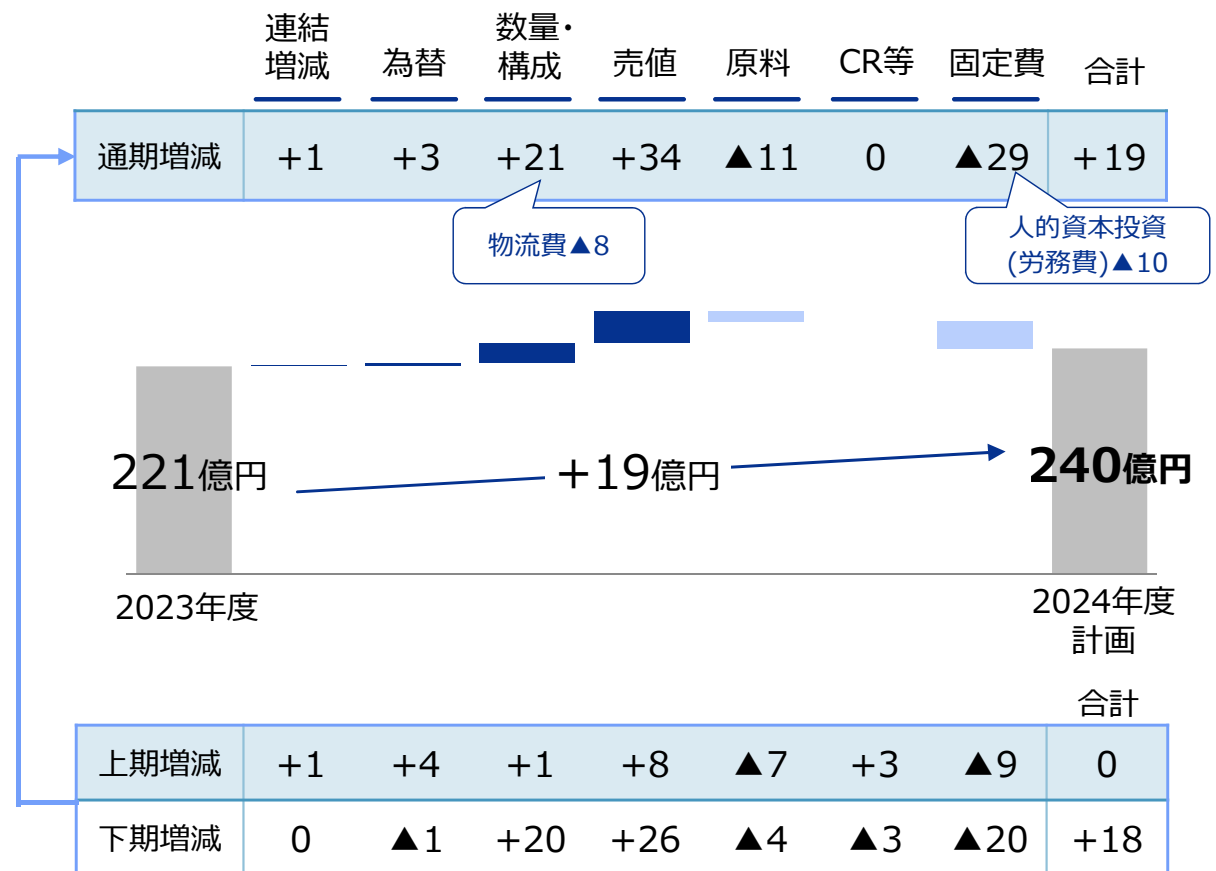
上期増減	+1	+1	▲9	+28	+6	▲9	▲12	+6
下期増減	0	+4	+9	+10	▲3	0	▲17	+3

- 国内住宅・非住宅市況は上期停滞継続も、下期より緩やかな回復を見込む
- 重点拡大製品の拡販と海外売上増により増収増益を計画。コスト増に対応した売値改善を実施
 - ・ 国内： PE管、耐火材料を中心に重点拡大製品の拡販に注力。諸原料高・物流費高騰等、総コスト増に対応した売値改善の実施
 - ・ 海外： CPVCは販売エリアの拡大に注力。管路更生はアジア・北米を中心に拡販継続。FFU欧州工場安定稼働

売上高



営業利益増減要因分析



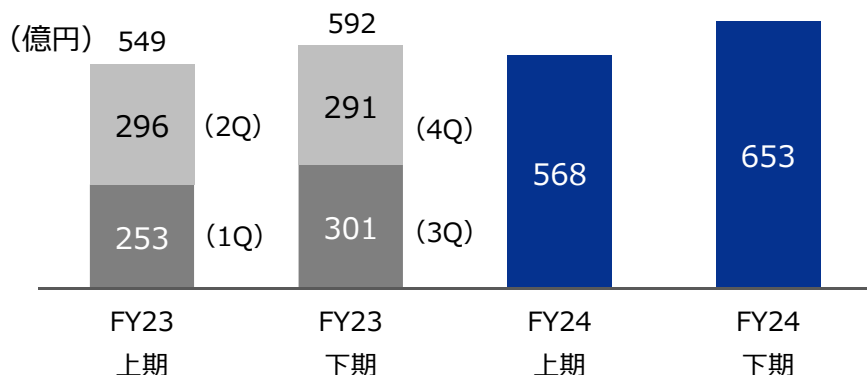
戦略3分野の売上高推移と重要指標

パイプ・システムズ

建築・
プラント配管材

建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材・原料、防災関連製品

- 国内住宅・非住宅：上期市況停滞も、下期より緩やかな回復見込む
重点拡大製品の拡販、売値改善に注力
- 工場：半導体関連を中心に下期より市況回復を見込む



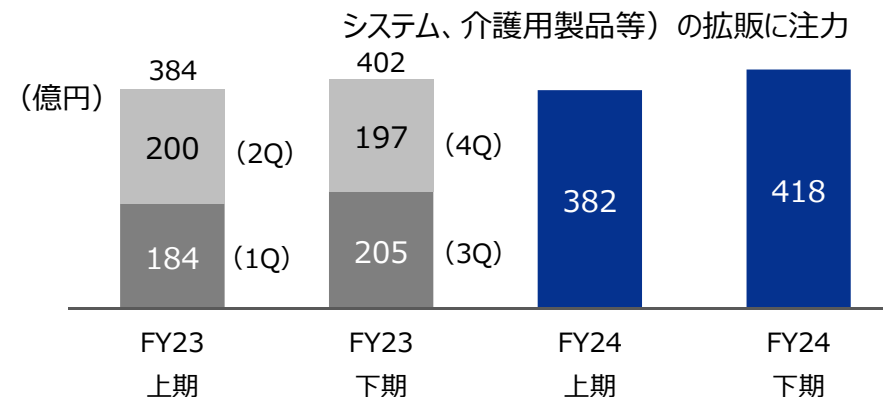
住・インフラ複合材

耐火・
不燃材料

機能材
(鉄道枕木等)

耐火材料、鉄道インフラ向け資材、浴室、外装向けの建築資材

- 耐火/不燃材料：新規採用拡大により伸長を目指す
- FFU（枕木用途）：FFU欧州工場安定稼働。海外採用拡大を目指す
- 建材・ホームテクノ：住宅市況低迷継続。重点拡大製品（大型高排水システム、介護用製品等）の拡販に注力

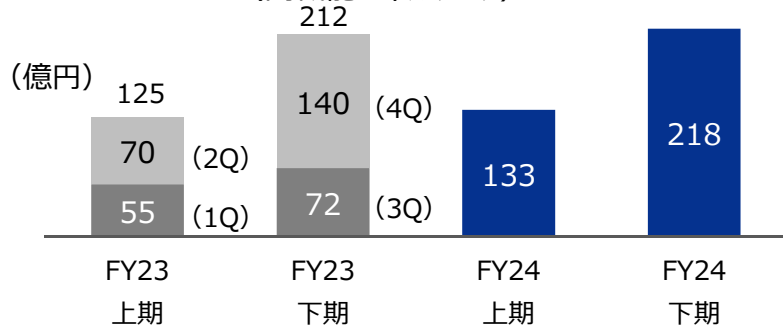


インフラ・リニューアル

管路更生

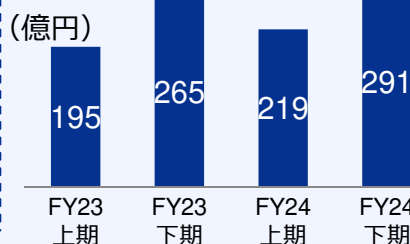
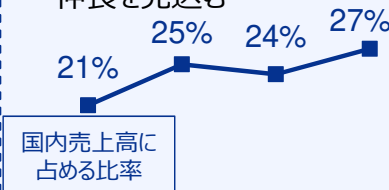
インフラ老朽化対策製品・技術

- 管路更生：（国内）需要は安定的に推移
（海外）引き続き新規顧客開拓に注力
- アクアシステム：重点拡大製品拡販に注力
（高機能パネルタンク）



【重点拡大製品売上高(国内)】

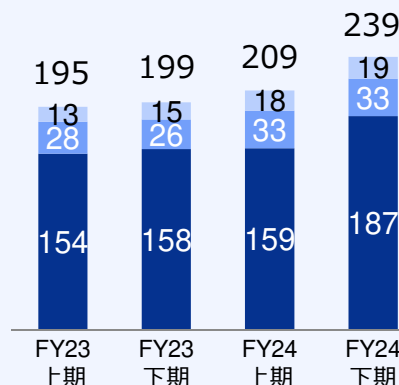
- PE管、耐火材料中心に伸長を見込む



【海外地域別売上高】

- アジア（CPVC）、欧州（FFU）を中心に伸長を見込む

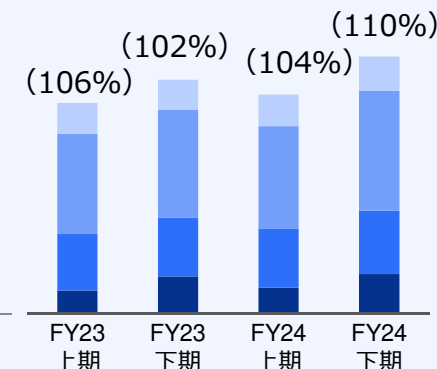
■アジア他 ■欧州 ■北米



【成長牽引事業売上高】

- 管路更生 ■耐火・不燃材料
- 建築・プラント配管材
- 機能材（鉄道枕木等）

(): 前年同期比

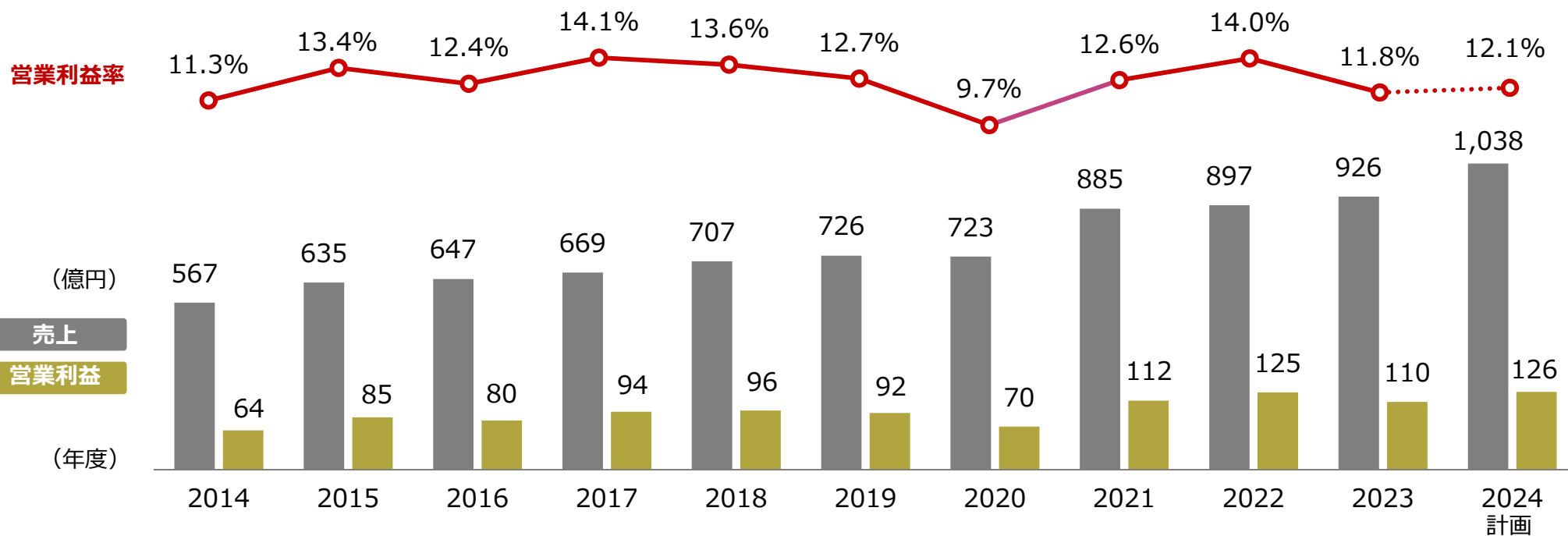


*国内製品輸出含む

メディカル事業

積水メディカル株式会社
代表取締役社長
高橋 栄一

- 23年度は、国内検査需要増、新規原薬堅調および為替影響により増収も、米国におけるCOVID-19検査キット販売減等の影響大きく、減益
- 24年度は、国内外検査需要を確実に取り込み、国内および中国での血液凝固機器・試薬、米国での新製品拡販により、最高益更新を目指す



主な
M&A・
戦略投資

2015年
イーディア社

2017年
ペプチスター社
設立に参画

2018年
亜・Veredus
Laboratories社

2022年
XenoTech社
株式譲渡

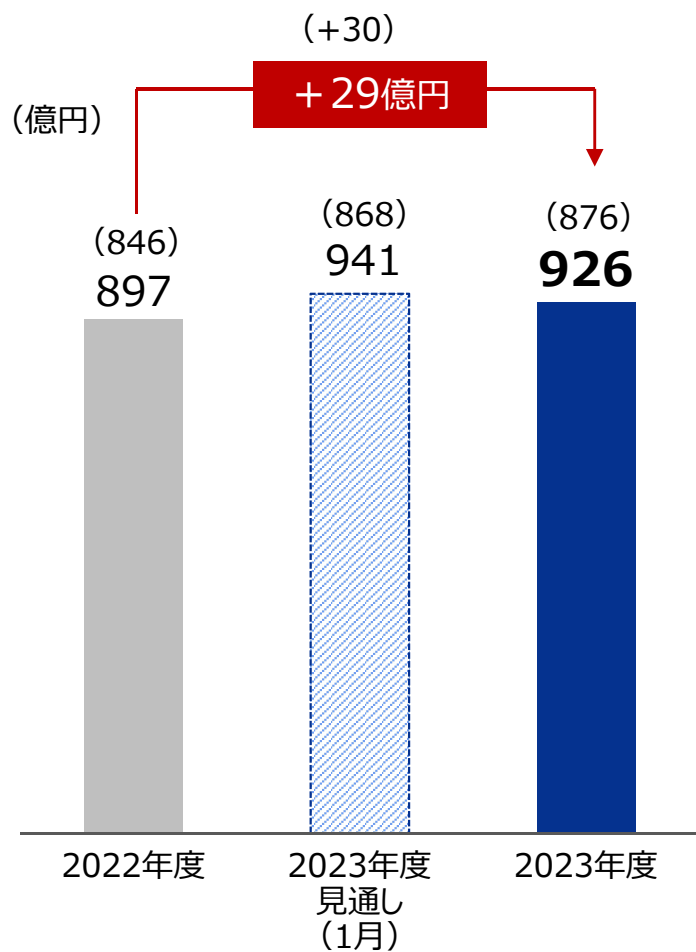
2023年3月
医薬・岩手工場
新棟稼働

2025年3月
酵素・英国工場
GMP対応稼働予定

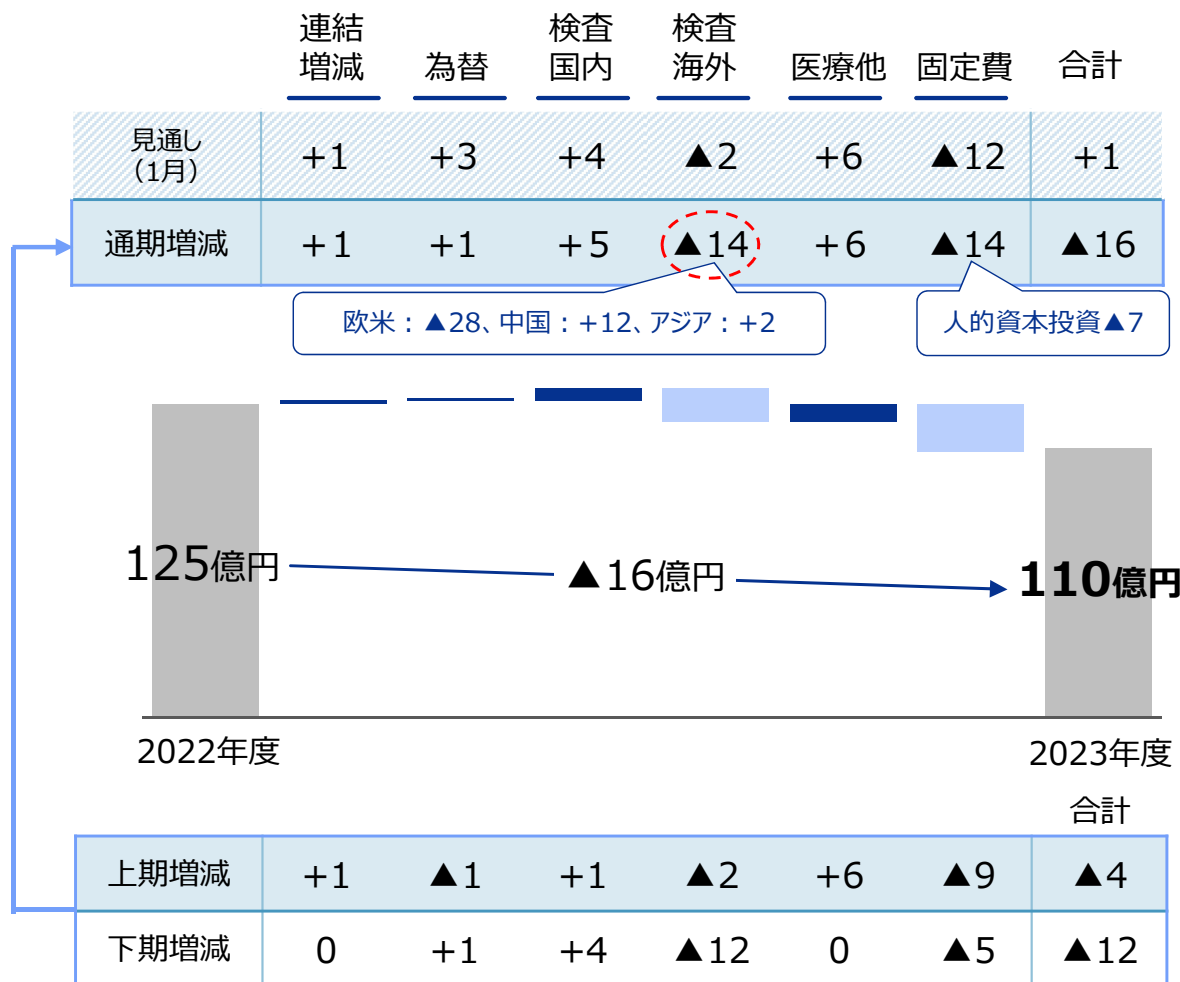
■ 国内の感染症検査需要増、新規原薬が堅調に推移。海外では中国における血液凝固試薬拡販により増収も、米国でのCOVID-19検査キット販売減等の影響をカバーできず減益。見通し（1月）を下回って着地

売上高

※カッコ内はFLU・COVID-19検査キット除く



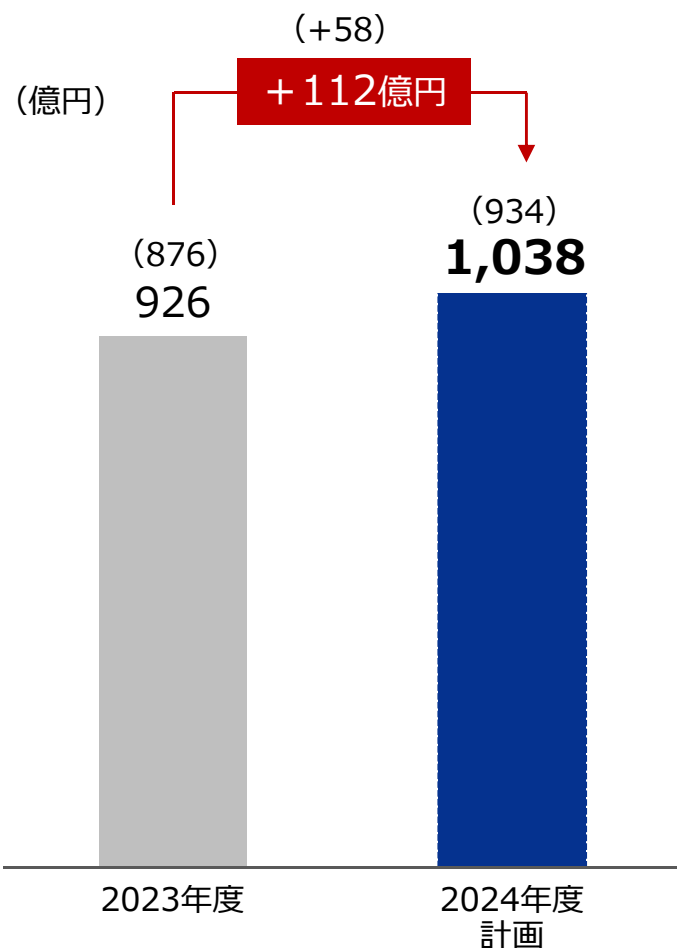
営業利益増減要因分析



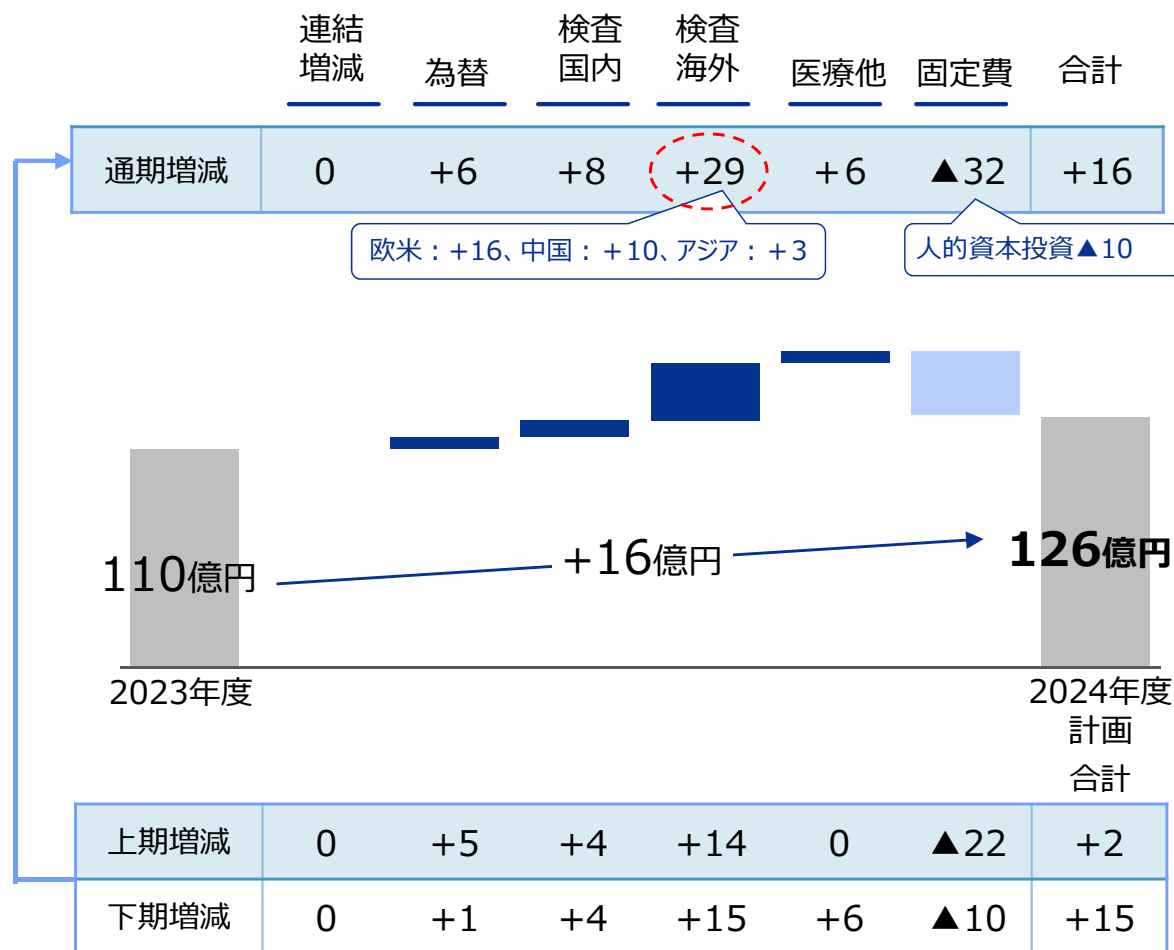
■ 引き続き堅調な国内検査薬需要の取り込みと、新規原薬の拡販に加え、中国での血液凝固機器・試薬、および、米国での新製品拡販に注力し、大幅増収増益、最高益更新を目指す

売上高

※カッコ内はFLU・COVID-19検査キット除く



営業利益増減要因分析

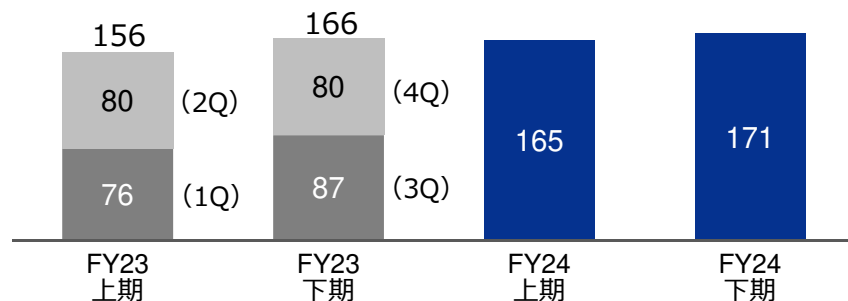


事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

- 23年度：感染症検査需要増
- 24年度：免疫・血液凝固領域での拡販に注力

(億円)

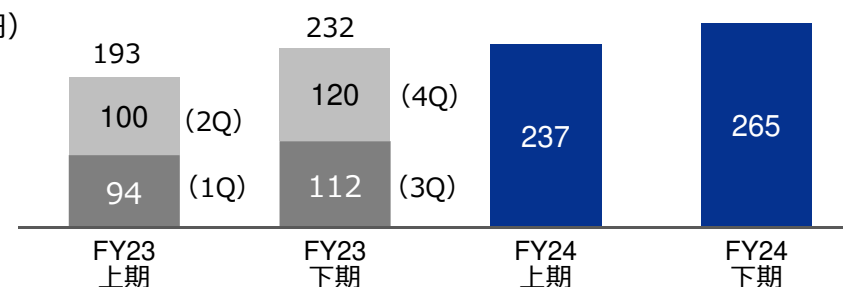


検査海外

海外検査システム

- 23年度：米国におけるCOVID-19検査キット等の販売減も、中国での血液凝固機器・試薬が伸長、為替影響もあり増収
- 24年度：引き続き中国での血液凝固検査機器・試薬、アジアでの検査薬、米国における新製品の拡販に注力

(億円)

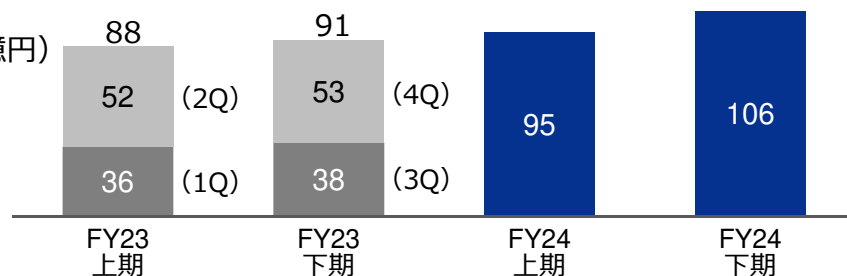


医療（医薬・創薬支援・酵素）

医療(CDMO)

- 23年度：新規原薬が堅調に推移。新規受注獲得も計画通り進捗
- 24年度：引き続き新規受注（医薬・創薬支援・酵素）獲得に注力

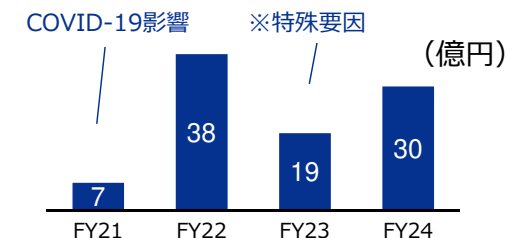
(億円)



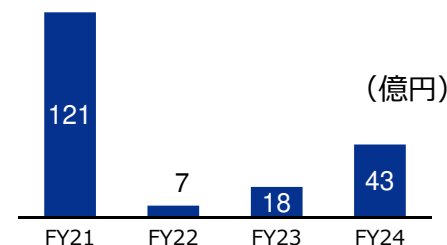
感染症検査キット売上高推移

- 24年度はFLU/COVID-19ともに平年並み需要を見込む
- FLU/COVID-19コンボ検査キットは米国初の認証品（24年3月認証済）
※特殊要因：サイバー攻撃による出荷停滞

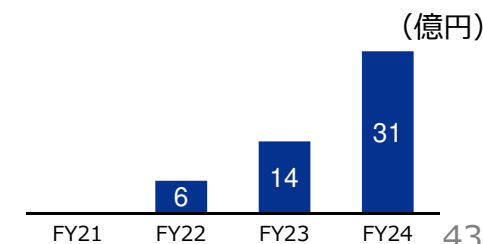
FLU



COVID-19



FLU/COVID-19



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績について

1. 住宅事業の主要データ		2023年度			2022年度		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,648	2,649	5,297	2,602	2,772	5,374
	住宅	1,753	1,727	3,480	1,772	1,864	3,636
	リフォーム	509	524	1,033	470	503	973
	その他	386	399	784	360	405	764
	不動産	273	292	565	258	267	525
	住生活サービス	36	37	73	37	39	76
	まちづくり	61	59	120	48	79	127
	海外	6	8	14	8	9	16
その他	1.販売棟数 (棟)	4,675	4,485	9,160	5,190	5,160	10,350
	戸建	4,400	4,070	8,470	4,925	4,775	9,700
	請負	3,745	3,480	7,225	4,185	4,115	8,300
	建売	655	590	1,245	740	660	1,400
	アパート等	275	415	690	265	385	650
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	34.8	35.7	35.2	32.9	33.6	33.2
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	101.0	103.9	102.3	93.2	96.5	94.8
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	113.7	113.3	113.5	116.4	114.9	115.7
	展示場数(棟)	430	-	404	431	-	430
	営業人員数(人)	2,451	-	2,241	2,439	-	2,275

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等 (百万円)		2024年度計画			2023年度			2022年度		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新築 (建物) ・ リフォーム	期初受注残	139,200	137,000	-	164,300	147,200	-	185,000	186,900	-
	伸び率	▲15%	▲7%	-	▲11%	▲21%	-	±0%	▲3%	-
	新規受注	205,960	220,036	425,996	191,755	201,270	393,025	203,360	194,835	398,196
	伸び率	+7%	+9%	+8%	▲6%	+3%	▲1%	+1%	▲2%	±0%
	売上高	208,160	214,036	422,196	208,855	209,270	418,125	201,460	217,435	418,896
	伸び率	±0%	+2%	+1%	+4%	▲4%	±0%	+4%	+5%	+5%
	期末受注残	137,000	143,000	-	147,200	139,200	-	186,900	164,300	-
	伸び率	▲7%	+3%	-	▲21%	▲15%	-	▲3%	▲11%	-

3. 住宅着工戸数 (戸)		2023年度			2022年度			2021年度
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数		415,307	391,693	807,000	442,894	417,934	860,828	865,909
上記のうち持家+分譲戸建着工(=A)		188,227	169,060	357,000	206,691	185,762	392,453	425,403
当社戸建販売棟数(=B)		4,400	4,070	8,470	4,925	4,775	9,700	9,890
当社シェア(=B/A)		2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.6%	2.5%	2.3%

*2023年度下期以降の“住宅着工戸数”と“上記のうち持家分譲戸建着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率		2023年度			2022年度			2021年度
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載比率		91%	90%	91%	88%	90%	89%	84%
蓄電池搭載比率		87%	87%	87%	81%	85%	83%	72%
ZEH比率		-	-	96%	-	-	94%	89%

*太陽光・ZEHは新築戸建（北海道除く）に占める比率。太陽光・ZEHは北海道除く

■ 売上高 (億円)	2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能P	961	1,042	1,060	1,066	991	1,024	979	970
住宅	1,210	1,438	1,267	1,381	1,157	1,445	1,290	1,482
環境LL	513	584	598	653	501	603	592	647
メディカル	205	232	237	253	206	223	224	244

■ 売上高 (億円)	2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エレクトロニクス	126	148	142	137	157	129	131	116
モビリティ	489	550	574	578	432	493	486	502
インダストリアル	243	249	241	254	267	271	252	254

■ 売上高 (億円)	2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
液晶向け	47	49	48	45	58	37	41	42
非液晶向け	79	98	95	93	99	92	90	73
非液晶比率 (%)	62%	68%	66%	67%	63%	71%	69%	63%

■ 売上高 (億円)	2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能中間膜 販売量 対前年伸長率 (%)	98%	102%	107%	103%	98%	119%	102%	98%

インダストリアル分野		2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
省力化製品		49	52	48	56	60	56	48	53
環境対応製品		17	21	20	22	19	19	21	21
住宅		2023年度				2022年度			
■営業利益（億円）		上期		下期		上期		下期	
住宅		67		79		95		112	
リフォーム		40		42		36		43	
その他		22		26		17		27	
環境LL		2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パイプ・システムズ		253	296	301	291	257	298	295	286
住・インフラ複合材		184	200	205	197	173	208	209	204
インフラリニューアル		55	70	72	140	50	69	59	127
環境LL		2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		上期		下期		上期		下期	
重点拡大製品（国内）		195		265		190		243	
海外		195		199		222		195	
メディカル		2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
検査国内		76	80	87	80	78	73	81	77
検査海外		94	100	112	120	89	104	106	112
医療		36	52	38	53	39	45	37	55

SEKISUI